

平成27年第1回糸魚川市議会定例会会議録 第2号

平成27年2月27日（金曜日）

議事日程第2号

平成27年2月27日（金曜日）

〈午前10時00分 開議〉

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 一般質問

〈応招議員〉 19名

〈出席議員〉 19名

+

1番	笠原幸江君	2番	斉木勇君
3番	渡辺重雄君	4番	吉川慶一君
5番	樋口英一君	6番	保坂悟君
7番	田中立一君	8番	古川昇君
9番	伊藤文博君	10番	中村実君
11番	大滝豊君	12番	高澤公君
13番	田原実君	15番	吉岡静夫君
16番	新保峰孝君	17番	倉又稔君
18番	松尾徹郎君	19番	五十嵐健一郎君
20番	古畑浩一君		

〈欠席議員〉 0名

〈説明のため出席した者の職氏名〉

市 長 米田 徹 君 副 市 長 織田 義夫 君

+

総務部長 金子 裕彦 君
 産業部長 加藤 政栄 君
 企画財政課長 斉藤 隆一 君
 青海事務所長 大瀬 信明 君
 環境生活課長 渡辺 勇 君
 健康増進課長 山本 将世 君
 商工農林水産課長 斉藤 孝 君
 都市整備課長 金子 晴彦 君
 ガス水道局長 小林 忠 君
 教 育 長 竹田 正光 君
 教育委員会こども教育課長 渡辺 寿敏 君
 教育委員会文化振興課長
 歴史民俗資料館長兼務
 長者ヶ原考古館長兼務
 農業委員会事務局長 猪又 康久 君

市民部長 吉岡 正史 君
 総務課長 田原 秀夫 君
 能生事務所長 原 郁夫 君
 市民課長 岩崎 良之 君
 福祉事務所長 加藤 美也子 君
 交流観光課長 藤田 年明 君
 建設課長 串橋 秀樹 君
 会計管理者
 会計課長兼務 横田 靖彦 君
 消 防 長 大滝 正史 君
 教 育 次 長 伊奈 晃 君
 教育委員会こども課長兼務
 教育委員会生涯学習課長
 中央公民館長兼務
 市民図書館長兼務
 勤労青少年ホーム館長兼務
 竹之内 豊 君
 監査委員事務局長 池田 正吾 君

+

〈事務局出席職員〉

+

局 長 小林 武夫 君
 主 査 石崎 健一 君

主 査 室 橋 淳次 君

〈午前１０時００分 開議〉

○議長（樋口英一君）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

欠席通告議員はありません。

定足数に達しておりますので、直ちに会議を開きます。

日程第１．会議録署名議員の指名

○議長（樋口英一君）

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員には、６番、保坂 悟議員、１３番、田原 実議員を指名いたします。

+

日程第2. 一般質問

○議長（樋口英一君）

日程第2、一般質問を行います。

発言通告者は12人ですが、議事の都合により本日5人、3月2日5人、3日2人を予定しております。

一般質問の質問時間は、答弁を除き1人30分であります。

所定の時間内に終わるよう質問・答弁とも簡潔に、要領よくお願いいたします。

なお、質問は通告の範囲内にとどめるようにご協力をお願いいたします。

通告順に発言を許します。

田原 実議員。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

田原議員。〔13番 田原 実君登壇〕

○13番（田原 実君）

おはようございます。

糸魚川21クラブの田原 実です。

事前に提出しました発言通告書に基づき一般質問をいたします。

1、地方創生と経済対策と市民生活、糸魚川市の対応について。

(1) 地方創生で「まちに元気を出す」ための糸魚川市独自の取り組みについて。

市長・職員がこれまでとは違う発想と意識改革で地域の個性を活かし、創意工夫をすることが求められています。糸魚川市の対応を伺います。

(2) 地方創生事業と糸魚川市への経済効果、糸魚川市全体への波及効果について。

特に北陸新幹線工事、バイパス工事、合併特例債事業が終了したあとの落ち込みへの対応について、仕事不足と市内の企業・商店の倒産防止について、糸魚川市の対応を伺います。

(3) 若者と女性の雇用促進、都会で暮らす若者が糸魚川へ戻って働く職業の創出、女性が働きやすい職場環境と子育て環境の整備について、糸魚川市の対応を伺います。

(4) 農業、漁業、林業、工業、商業、サービス業などにおいて、個人的な生業（なりわい）を糧とし、家族を養い、糸魚川で生活する市民へのサポートについて糸魚川市の対応を伺います。

(5) 市内企業への業務発注の現状と課題について、市外企業やインターネットでの購買率について伺います。

2、谷村美術館など糸魚川市固有の優れた文化資源の活用について。

(1) 谷村美術館、糸魚川フォッサマグナミュージアム、歴史民俗資料館・相馬御風記念館を連携させた市民利用、学習活用、観光活用について伺います。

(2) 元三重県知事で早稲田大学大学院教授の北川正恭先生が、2年前の5月に糸魚川で講演をされたおりに、谷村美術館は糸魚川のお宝ともいえるものであるが、地域資源として活かさ

+

れていない旨のお話しがあったと思います。その後の行政対応はいかがであったか伺います。

(3) 谷村美術館の入館者数、入館料、運営の状況と課題について伺います。

(4) 市内小学校・中学校・高校における谷村美術館の学習活用について伺います。

(5) 大学等で美術、建築を学ぶ研究者や学生向けの建築ツアーへの対応、資料公開や情報発信について伺います。

(6) 谷村美術館・玉翠園や翡翠園を活かしたカフェ、糸魚川らしさを感じるおもてなしについて伺います。

(7) 谷村美術館・玉翠園や翡翠園を活かしたイベントの開催と行政のサポート体制について伺います。

(8) 谷村美術館や翡翠園を活かしたまちめぐり観光コースについて伺います。

(9) 谷村美術館や翡翠園を活かした広域観光コースについて伺います。

(10) 谷村美術館周辺地域整備、駐車場整備について伺います。

3、新幹線開業への対応（3） 観光プロモーションと糸魚川ブランドの活用。

(1) 糸魚川市の観光プロモーションの現状と課題について伺います。

(2) 糸魚川市を目的地とする旅行商品の企画、決定、売り込みなど、着地型観光への対応を伺います。

(3) インターネットでの情報発信、きめ細やかなインフォメーションと双方向性コミュニケーションの仕組みづくりについて伺います。

(4) 合併から今日までの交流観光課観光プロモーション人件費、外注費、観光協会等外部団体への委託について伺います。

(5) ヒスイ、食材、食品、食事、米、酒、スイーツ、温泉、国指定の祭りなど糸魚川ブランドの活用について伺います。

以上、1回目の質問です。よろしくお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

おはようございます。

田原議員のご質問にお答えいたします。

1 番目の1 点目につきましては、当市の実情に見合う仕事の創出や、まちづくりに直接効果がある事業を計画するとともに、計画段階から市民や関係団体との協議を深め、共通認識を持った取り組みとなるよう努めてまいります。

2 点目につきましては、商工会議所、商工会と連携を密にし、国の補正予算に対応して消費喚起の緊急経済対策を講じてまいりたいと考えております。

3 点目につきましては、引き続き、求人説明会の中できめ細かな相談体制とともに、現在、実施いたしております子育て支援に加えまして、ニーズに沿った新たな事業も検討してまいりたいと考えております。

4 点につきましては、農林水産業においては、新規就農による新たな担い手等の支援をはじめ、

地域振興局や関係団体と一体となって新たな分野へのチャレンジを支援してまいります。

商工業における個人の起業、創業時には、商工団体と連携をした各種の創業支援制度等の情報提供や活用を促進してまいりたいと考えております。

5点目につきましては、業務発注等につきましては、市内に本店等を有する事業者への発注を基本といたしております。また、インターネットでの購買率の実態につきましては把握しておりませんが、消費動向の多様化が進んでおり、今後、高まる可能性が大きいと考えております。

2番目の1点目につきましては、各施設ともコンセプトがあり、それぞれの設置目的に応じて活用いたしております。

2点目につきましては、市の重要な文化観光施設と認識をいたしております。平成23年の再オープンから運営支援をいたしております。

3点目につきましては、今年度の入館者数は1月末時点におきまして、前年対比14%の増、入館料は同じく前年対比で13%の増となっております。課題といたしましては、施設の老朽化とスタッフの確保であります。

4点目と5点目につきましては、小中学生を対象に冬期間の無料対応や建築系大学への紹介など、所有者の意向も確認の上、可能な範囲で対応いたしております。

6点目と7点目につきましては、そこでしか味わえない景観を生かし、施設に合わせたおもてなしやイベントを開催し、誘客につなげる取り組みを進めており、企画や実施に際して人的支援を行っております。

8点目と9点目につきましては、市内観光の目玉といたしましてツアーコースに取り入れておりまして、旅行会社へも積極的に売り込みを行っております。

また、新幹線開業後に始めるまちなかレンタサイクルでもコースに入れ、誘導していきたいと考えております。

10点目につきましては、今後の入館者数の状況により検討してまいります。

3番目の1点目につきましては、近隣県や首都圏を中心として新幹線開業に向けて実施してまいりましたが、糸魚川の知名度がまだまだ低いことから、今後、さらなるPRに努めてまいります。

2点目につきましては、糸魚川市の観光地を組み込んだツアーを企画し、商談会や旅行会社に営業を行っております。

3点目につきましては、ホームページ、ブログ、フェイスブック等で情報発信に努めております。さらに、光ステーションのWi-Fi環境による情報発信も予定いたしております。

4点目につきましては、取り組みが多岐にわたっており明確な数字はお答えできませんが、新幹線開業に向けて積極的に取り組んでまいりました。

5点目につきましては、新幹線開業に合わせ、食や祭りなどの糸魚川ブランドを誘客に活用してまいります。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますので、よろしくお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

田原議員。

○ 13 番（田原 実君）

ありがとうございました。

じゃあ2回目の質問は、順番を変えまして質問の3、新幹線開業への対応、観光プロモーションと糸魚川ブランドの活用の再質問ということでお願いします。

テレビ等で見えておりますと、北陸新幹線開業に向けての各地方の取り組みということで、けさですか、NHKでもやっていましたかね。ただ、出てくるところは金沢、金沢ということで、糸魚川の取り組みはどうなっているかということのをこの機会に伺いたいということで、この質問をさせていただきたいと思っております。

私は昨年秋に熱海市の観光行政について、特に、観光プロモーションの進め方について市外調査に伺い、参考となることがありましたので、それと比較しながら、将来の交流人口300万人を目指す糸魚川の取り組みを伺いたいと思います。

熱海は江戸時代から親しまれている熱海温泉のまちと、昭和30年の新婚旅行、東海道新幹線、冬季オリンピック、そして昭和40年代から50年代は、団体旅行で大変にぎわいました。しかし、最近の課題は少子高齢化で65歳以上の人口が42.5%、学校施設の統廃合も進むほど少子化が顕著だということでもあります。

3次産業が8割、これは観光業で産業の中心となっており、宿泊業を中心とした観光関連業、現在、ホテル、旅館が130軒、寮、保養所が170軒、合計300軒の宿泊施設が熱海市にあると。産業構造としては、宿泊業で308億円の生産額、400億円の経済波及と雇用があるということでもあります。

しかし、熱海は春と秋は客が底を打つと、そこへの対策が大切と。そして雇用への影響があるということから入れ込みの安定、それから平準化がないと雇用も安定しないということで、2年前からプロモーションを中心に観光施策を進めてきたということでもあります。熱海だからこそやれることがあるという考えがありますが、しかし、そのたくさんのお客さんが来た熱海こそ大変だったわけですね。そういったところでも、ようやく2年前からプロモーションというものも見直しをしてきたということでもあります。

熱海が工夫をまずしたところは何かと言いますと、4月から事業を始めたのでは、もうその年の観光のプロモーションが打てないと。もう1年前、旅行商品を企画して、そして半年前には首都圏等の旅行会社に売り込みをかけていかないと間に合わない、そういった取り組みを施策としてやっている。ただ、それには行政の仕組みとして単年度の宿命があるわけですが、債務負担というものを議会にお願いして、3年間のスパンの中でプロモーションを打っている。そういったことの取り組みをやっているわけですが、糸魚川市もこれから本格的に観光入り込み客をふやすとなると、そういうことも考えていかなければならないのではないかと思います。いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

藤田交流観光課長。〔交流観光課長 藤田年明君登壇〕

○交流観光課長（藤田年明君）

おはようございます。

議員の政務報告書のほうを、少し拝見させてもらっております。熱海市におきましては、シティプロモーションの一環として、観光プロモーションも大きな位置づけで進めてるということで、その中で3年間の債務負担行為のいわゆる業務委託により、途切れのないプロモーションを進めているというふうに受けとめております。

確かに長いスパンで、ある一定の形で進めるという中では、業者委託という形を考えると債務負担行為という手法というのは、考えられる手法だと思っておりますし、今後の参考にはさせていただきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

田原議員。

○13番（田原 実君）

金沢の観光プロモーションということも、特別委員会で勉強してきましたことがあります、やはり前倒し、前倒しなんですよ、その成果が今日あらわれていると。糸魚川市もやってきたわけですが、やはりそこら辺の出おくれがあったのじゃないかなということを、私、感じるんですけど、その辺は、いかが感じていらっしゃいますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

藤田交流観光課長。〔交流観光課長 藤田年明君登壇〕

○交流観光課長（藤田年明君）

お答えいたします。

当市の観光プロモーションになりますけれども、基本的には、ジオパーク戦略プロジェクトに基づいて誘客活動を進めてる形になります。その中でジオパーク戦略プロジェクトについては、数年間のスパンで計画を立てております。ただ、今までの交流人口の拡大という観点でいくと、どちらかというとな糸魚川市の知名度を上げるという、そういうところが主題という形での誘客活動になっていたのかなというふうに感じております。

そういう面では、新幹線開業後は、いかにして糸魚川市に来ていただくかという、そういうところを主眼にした誘客活動にシフトしていくことが重要と考えておりますので、やはり誘客活動する場所とか季節、それからターゲットを明確にする中で、観光協会や観光事業者としっかり連携して、戦略的な誘客活動に努めていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

田原議員。

○13番（田原 実君）

そういう取り組みで、ぜひお願いしたいと思うんですね。

熱海のほうでは6カ月前のリードタイム、それから季節で売っていくということが大事だというアドバイスをいただいております。お客様にも、やはりわかりやすいということですね。そういった季節の素材、食であれ祭りであれさまざまなものと、それから季節感というものを出して、それを磨き上げて商品とする。そしてセールスシートというのをつくって、行政だけでなく、市内の

+

宿泊観光施設がエージェント回りをするときにも、そういったものを活用していただくということで、官民連携して観光のプロモーションに当たっているという取り組みを伺ってまいりました。糸魚川はいかがですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

藤田交流観光課長。〔交流観光課長 藤田年明君登壇〕

○交流観光課長（藤田年明君）

お答えいたします。

エージェント回りをする際には、やはり市内の観光施設や食、そういったものを紹介できるような形でやっておりますけれども、ただ、私が見る中では、やはりしっかりとしたシート、そういうところまではまだいってないのかなという気はしまするので、やはりそういうシート化というのは、非常に大切なことかなと思っております。

また、いろんな旅行商品を開発する際には季節ごとのコメント、いわゆるツアーのタイトルですね、そういう中で、またどういうツアーになるかっていうのは、わかりやすいような設定をしるところであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

田原議員。

○13番（田原 実君）

熱海の市内の観光協会は6地区あるということで、それぞれが取り組んでいる状況があって、ばらばら感がお客様に伝わり効率も悪いことから、その統一を進めようというのが、ここ数年の動きだそうです。

行政の広告宣伝費は年間で2,000万円ほど、情報発信は雑誌、インターネットなどを媒介としているが、ばらばらにターゲットは何だかわからないままに、1年間を費やすという状況があったのを変える必要があるということから業務発注の方式を変えた。単年度で進めてきたプロモーションを複数年で行うということから債務負担行為を議会で承認してもらい、3年間の業務契約を発注として企画コンペ、プロポーザルによる業者選択として8社が参加していると。電通、博報堂などからも企画提案をもらっている中で、旅行代理店の企画を採用しているということですが、今後の取り組み、糸魚川としてはいかがですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

藤田交流観光課長。〔交流観光課長 藤田年明君登壇〕

○交流観光課長（藤田年明君）

お答えいたします。

当市としては、やはり観光協会を体制強化して、当市の観光のワンストップ窓口にもっていきたいというふうに思っております。そうすることによって、観光協会に全て任せるというわけじゃありません。当然、行政、観光協会、商工団体、それから観光事業者が連携して進める必要があると思っておりますけれども、当市の観光を売り出すためには、やはり窓口を1つにして、できれば観

光協会から旅行業もしっかり取得していただいて、しっかりとした着地型観光のツアーメニューが
つくれるような、それからしっかりと売り込みができるような形にもっていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

田原議員。

○13番（田原 実君）

プロモーションというと、何かチラシをつくって旅行会社回りをしてくればプロモーションだ
というような印象を受けるんですけども、やはりそこで終わってしまっていては何もならないと。実
際にお客様にここへ来てもらって、そして満足していただいて、リピーターになっていただくこと
が大切と。そのためには、食というものが重要だということを熱海でも言われました。

そして食事が泊まりでも立ち寄りでも大事なんだけど、それだけでなくお土産屋さん、まち
めぐり、そういったものと全てが連携しなければいけないし、そのコーディネーターを行政がやる
といったことで、熱海では取り組んでいるようです。そのために観光プロモーションのコンテンツ
会議というものを開催して、情報として出す素材を吟味する会議を持つ。誰が見ても違和感のない
テーマとストーリーを打ち出すということに取り組んでいらっしゃいます。

やはりこの観光のためにはストーリーづくりというのが大切で、そのストーリーをつくるターゲ
ットは誰かといえば、やはり女性なんだと。観光は宿泊、それからリピーターづくり、そして女性。
女性がまたリピーター客になりやすいということで、やはりターゲットはそこに絞って相当な打ち
合わせ、内容を検討する会議を行政が中心になってやっているということを伺っているわけですね。
今の糸魚川市の取り組みはどうなのか、また、これからどうされるか伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

藤田交流観光課長。〔交流観光課長 藤田年明君登壇〕

○交流観光課長（藤田年明君）

お答えいたします。

やはり熱海市には熱海市のやり方があると思っておりますし、糸魚川市はやはり糸魚川市としての特
性、そういうものを生かす中で、できれば糸魚川モデルというような形になるような取り組みに進
めていかなきゃいけないと思っております。

ただ、そういう中で、どうしても行政と観光協会と、それから商工団体の連携というのは、不可
欠というふうに思っておりますし、さらに新幹線が開業をして、これからお客様が多く見えられ
ようになる中では、お客様からやはりお金を落としていただく観光事業者、その対応というのは、
本当に重要になってくると思います。この前、知事が来ておっしゃってございましたけれども、本
当に笑顔と挨拶、最低限はそういった形で、市内みんな取り組めるような形になっていただきたい
というふうに思っています。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

田原議員。

○13番（田原 実君）

そういう基本的なことは、言ってみれば当たり前だと思いますし、また、何のための観光かと言えば、もうかることがある、潤う、そういったことがないといけないということだと思います。

今ほど熱海とは違う、糸魚川ならではのモデルというお話をされました。それは糸魚川が世界のジオパークとして認められているということが、大きな力となっていくであろうとは思いますが、ただ、言っているだけではそうはならない。糸魚川のように観光地として非常に認知度が低いようなところでは、ジオパークで売り出す努力と一緒に、ほかの観光地との違いというものもしっかり打ち出していけないと、またお客様に伝え切ることができていないと、お客様は来てくれないといったところが、一番の課題ではないかなというふうに私は思います。

行政と旅行業者が連携し、企画をつくること。また、行政から旅行業者にもうかることを企画していただくこと。ジオパークであるということだけではだめで、東京なら東京のお客様をターゲットとした場合、新幹線で糸魚川までやってくる2時間の時間をどう使うのかということも含めて、旅行商品の企画をつくっていかないと、糸魚川にはなかなかおいでいただけないのではないかと思います。を考えておりますが、最後、この点を伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

加藤産業部長。〔産業部長 加藤政栄君登壇〕

○産業部長（加藤政栄君）

おはようございます。

お答えいたします。

やはり議員のおっしゃるとおり新幹線が開業するというのは、大きいことだと思っております。新幹線自体が糸魚川に訪れるということになったというふうに思っております。そういった意味では、1つには、やはり広域観光というものを、私どもは進めていかなければならないと思っているわけでございまして、そういった意味では今現在、北アルプス日本海広域観光連携会議ということで、近隣の自治体と連携しながら取り組んでいきたいというふうに考えてるところでございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

田原議員。

○13番（田原 実君）

では質問の2、谷村美術館など、糸魚川市固有のすぐれた文化資源の活用についての2回目の質問に移ります。

1回目、市長からご答弁をいろいろ伺いました。ここに挙げた施設は、いずれも多くの税金を投入し、資料を整え、人を配置して運営されている文化施設であります。今、市民の利用状況というのはどうなのでしょう。数字で出していいただければありがたいんですけども、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

藤田交流観光課長。〔交流観光課長 藤田年明君登壇〕

○交流観光課長（藤田年明君）

お答えいたします。

谷村美術館、翡翠園のみですけれども、いわゆる市民と市民以外という形での区別での集計はしておりませんので、明確な市民の利用というのは把握しておりません。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

田原議員。

○13番（田原 実君）

市民、あるいは外からいらしたお客様の区別をせずに、どれぐらいの利用があるのかということ伺います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

藤田交流観光課長。〔交流観光課長 藤田年明君登壇〕

○交流観光課長（藤田年明君）

お答えいたします。

谷村美術館の平成25年度の入館者数は約8,800人、平成26年度については1月末の集計ですけれども約9,000人、翡翠園については、平成25年度は約5,900人、平成26年度は1月末までで約7,000人となっております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

田原議員。

○13番（田原 実君）

ふえてるということなんですけど、私、これはフォッサマグナミュージアムがリフォーム工事で閉館していた影響というものがあって、谷村美術館に回ったお客さんがいらっしやったのかなとも思いますけど、その辺はどうですか。

それともう1点、フォッサマグナミュージアムが工事中に谷村美術館を見てください、あるいは相馬御風の記念館のほうを見てくださいという案内を糸魚川市のほうはしたのかどうか、その点も伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

藤田交流観光課長。〔交流観光課長 藤田年明君登壇〕

○交流観光課長（藤田年明君）

お答えいたします。

フォッサマグナミュージアム休館時の案内のときに、谷村美術館等のご紹介をして、そちらのほうへということでご案内を差し上げております。

それから、フォッサマグナミュージアム休館後の翡翠園、谷村美術館の状況ですけれども、いずれもふえております。特に11月の翡翠園については、対前年208%という数字となっております。

+

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

田原議員。

○13番（田原 実君）

それぞれ成り立ちも違うし、歴史も違うという文化施設ではありますが、やはり糸魚川にお客様においでいただくためには、これが1つのまとまりとなって糸魚川のいいイメージ、糸魚川の文化のイメージというものを発信していただいて、活用していただくという取り組みをお願いしたいと思います。

では次は、市内小学校、中学校、高校における谷村美術館の学習活用について、担当課からも伺いたいと思います。いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

渡辺こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 渡辺寿敏君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（渡辺寿敏君）

おはようございます。

お答えさせていただきます。

平成26年度、ここまでですが、小学校、中学校の利用はありませんでした。高校につきましては、白嶺高校が写生で一度使っております。

以上であります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

田原議員。

○13番（田原 実君）

利用がなかった理由というものも、またこの後、伺いたいと思うんですけども、市内にこういう文化資源があって、しかも美術ということを学ぶ貴重な場となり得るのに、そこを利用しないというのは、やはり行政の知恵と努力が足りないのではないかなと考えざるを得ません。子供のころから美術館、そこですぐれた文化に触れる情操教育、それからふるさと教育というものを、子供たちにどうして提供していかないんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

渡辺こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 渡辺寿敏君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（渡辺寿敏君）

なぜ利用していないかということなんですけども、私ども谷村美術館のほうは、非常に美術的要素が高いということ。それから建築的にも非常にすばらしい要素だと、魅力がある施設だなという

ふうには捉えております。ですが一方で、作品が仏教美術が中心であること、それから美術という
と彫刻だけではないわけですね、絵画であったり、デザインであったり、版画であったり。その
点、この谷村美術館は、彫刻がほとんどであるということ。このような関係から、非常に活用しに
くいのかなという判断をしております。

また、本物に触れるというのは子供の感性を揺さぶり、豊かな情操を築くのに大変いいというこ
とは、議員おっしゃるとおりだと思います。しかし、本物というのはこの美術に限らず、偉大な自
然であるとか、ジオパークで見られるようなふるさとの偉大な歴史文化であるとか、そういったも
のが多々あるわけですし、この美術館だけに限られるものではないのではないかなというふうに判
断しております。

以上であります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

田原議員。

○13番（田原 実君）

教育長、今みたいな答弁でいいですか。いいもん使っていないというのは、これだけじゃない、ほ
かがあるからそこ使わないんだという、おかしいでしょう。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

竹田教育長。〔教育長 竹田正光君登壇〕

○教育長（竹田正光君）

おはようございます。

今の課長答弁、これは例えば今現在、小学校の美術の時間、図工の時間がどれだけあるかという
こととも非常に大きく絡んでいきます。それから、すばらしい施設であるということもわかりますし、
学校行事として外へ出て活動する、そういう時間も限られている。そういう中で、子供たちをどの
ようにそこへ導くかというのは、非常に学校としても難しい時間構成が必要になるなということを
私たちは考えております。

そういう中で、学校の判断の中で今年度はここは行かない、どちらかというと自然のほうに力を
入れて、子供たちのふるさと愛育成をしていこうというような取り組みに現在なっている、そのよ
うな私たちは受け取りをしております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

田原議員。

○13番（田原 実君）

「のびゆく糸魚川」ということで、これが副読本ですね。この中に残したい建造物ということで、
史跡、相馬御風宅と谷村美術館が紹介をされています。そして彫刻家の澤田政廣の紹介と、それか
ら美術館の建物を設計した建築家の村野藤吾についても紹介をされています。子供たちは、これを
手にして見ていると思うんですけども、ここで紹介するだけじゃなくて、歩いて10分、駅から

ですけどね、そこに本物を学べる場所があるというのに、その機会を奪ってるというのは、果たしていかなんかなと思います。

それから、何か子供には仏教美術が理解できないんじゃないかというような前提でお話されているようですが、それはずかしい話ですよ。それが糸魚川の教育委員会のレベルでしょうかね。もうちょっと考え直したほうがいいと思いますよ。世界ジオパークのまちと言ってる割には、随分、文化のレベルが低い教育じゃないですか、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

渡辺こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 渡辺寿敏君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（渡辺寿敏君）

大変言葉足らずで申しわけありませんでした。

仏教美術で、仏教というふうに限っているわけではなく、彫刻の種類としてということで私は申し上げただけでありまして、宗教との関係とかは、全然、考えておりません。

また、場所によっては10分というふうにあるのですが、子供たちの広域な範囲を考えたときに、やはり交通手段等の確保が、これからの課題かなというふうに考えております。

また、青海のほうには小倉遊亀の絵画があります。そちらのほうには子供たちが伺って、美術の鑑賞をしています。

また、鑑賞というのは、そのものをうまいか下手かではなく、やはりそこにあるものを見て、どういうふうに感性が動いたか、そういったものを考えるものでありまして、今後、この谷村美術館についても活用を考えていきたいと思ひますし、また、建物の造りが非常に工夫されているということから、写生の対象として白嶺高校が、今回選んでいるわけですが、そのような翡翠園等も含めて、総合的な活用も今後考えていきたいなというふうに思っております。

以上であります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

田原議員。

○13番（田原 実君）

白嶺高校の話が出たので、私からも1つ紹介しますが、白嶺高校は美術の授業で谷村美術館の彫刻作品のクロッキーに取り組んでいると。中の収蔵品で曼珠沙華という作品があるんですけども、これは手がたくさんついている複雑な形の像であるんですが、にもかかわらず、ふだん美術の授業に熱心でない男子学生がそこに群がってスケッチをしていると。生徒がふだん感じられない集中力を発揮していると。また、上半身があらわな彫刻もあるが、高校生はピュアに描写に取り組んでいると。15分ほどの時間で描かれるスケッチからは、生徒がその仏像に感動しているということが伝わってくるというんですね。生徒は学校から外へ出る解放感も味わっているかもしれないし、また、仏像を1つだけ選んでスケッチするということで、美術館のガイドさんの仏像に対する解説もよく聞いていると。ふだんの美術の授業とは目の輝きが違うということ、私は白嶺高校の美術の先生から伺っております。こういうことで、やはり学校の教室で行われる美術の授業と、美術館の中に入って美術品をよく見る、そして自分で描いてみるということは、すばらしい感動を呼び起こして

いるのではないかという1つの例だと思うんですよ。

政務調査で伺いました、熱海の近隣の真鶴というところの中川一政という有名な洋画家の美術館がありまして、これも真鶴町立ではありますが、洋画家中川一政のためにつくられた美術館。ここは小学校でも中学校でも美術の時間を割り当てて、ふるさと教育も絡めて活用してるということです。こういう取り組みが糸魚川でできるはずなのに、それをやれないのは非常に残念だなというふうに思います。

先ほど課長からは、今後の取り組みとして考えていきたいということで、これからに期待したいわけですが、ジオパークに限らず糸魚川にあるいいものを、その価値を子供たちに伝えていくということが一番大切です。そして、その機会を奪っているということが一番問題だと思います。世界のジオパークということでもありますので、そのレベルでいろんなところでの取り組みを進めていただきたいと思います。

さて、谷村美術館の運営の話をちょっとさせていただきます。

ガーデン・ミュージアム運営協議会がこの運営を、所有者の方から施設をお借りして進めているわけですが、全体の運営費の中に占める入館料の割合ですとか、そういったことの検討というのはされていますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

藤田交流観光課長。〔交流観光課長 藤田年明君登壇〕

○交流観光課長（藤田年明君）

お答えいたします。

ことしの予算ベースで見ますと、全体の運営費については約2,700万円となっております。そのうち市の負担金が1,600万円、それから入館料が600万円ということですので、6分の1ぐらいかなと思っております。ただ、ことしについては少し翡翠園のトイレの整備で400万円ぐらい使ったりとか、トイレの水洗化等に費用がかかってますので、通常でいえば2,000万円ベースという形になっております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

田原議員。

○13番（田原 実君）

入館者をふやすということと、地元の市民の方がそこを利用するということと、それから新幹線等を使って来るお客様の入館をふやすということと、非常にこれから取り組むこともあるんですけど、専門的な施設だという意味合いでは、大学等で美術、建築を学ぶ研究者、それから学生向けの建築ツアーというものの可能性がこれからあると思います。その点はいかがですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

藤田交流観光課長。〔交流観光課長 藤田年明君登壇〕

○交流観光課長（藤田年明君）

お答えいたします。

建築系の大学とか専門学校のほうにはポスター等の案内、それから無料入場券みたいなものも送付したりしておりまして、東海大学とか早稲田大学とか武蔵野美術大学、京都工芸繊維大学などなど、割と多くの大学の生徒さんが見えられていると。ただ、やはり数人規模が多いんで、数的にはまだ少ない状況かと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

田原議員。

○13番（田原 実君）

幾つかお客様を、タイプを分けて考える必要もあるかと思うんですね。専門的なことで学びたい方たちは、どっちかと言えば少人数で来て、長い時間そこに滞在していろんなことを調べていきたいと思います。さて、そういった資料が整えられているのか、また作品や、それから作家について紹介しているビデオなどを、見るようなことができるようになっていくかといったところを検証したいと思いますが、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

藤田交流観光課長。〔交流観光課長 藤田年明君登壇〕

○交流観光課長（藤田年明君）

資料的には、それなりに整っているとは思いますが、ただ、それをすぐに貸し出ししたり、見れる状態になっているかという、まだ整備が不十分であると思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

田原議員。

○13番（田原 実君）

そこにこそ力を入れていただきまして、糸魚川のお宝を生かしていただきたいと思います。これについては、また後日、取り上げてみたいと思います。

では、質問の1番目の地方創生と経済対策と市民生活、糸魚川市の対応についての2回目の質問に移ります。

私は地方創生の始まりというものが、地方自治をリードする市長、職員の意識改革から、今回の地方創生の取り組み、これを前例主義をとる行政がどのように変わっていくのかということが、国から試されているのではないかと、こう思うんですけどもいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

おはようございます。

地方創生の今回のやはり発端といいますのは、2008年からの日本の人口が減り始めたところに、1つ大きなきっかけがあったというふうに思ってます。田原議員の言われる職員の意識改革のことは、とりもなおさずのことですけれども、今回の地方創生の一番の狙いというのは、行

政だけでなくやはり企業、あるいはまた市民、幅広い各界各層からも力をいわゆる結集をして、地方をつくっていかねばならないというところが、今回の地方創生の一番の狙いというふうに思っております。

職員の意識改革は、議員の言われるとおりのところも当然ありますので、いかに発想の転換をしていくかというところは知恵比べも含めて、我々行政に求められていることは間違いありません。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

田原議員。

○13番（田原 実君）

新幹線工事など大型公共工事が終了した後は、仕事がなくなり景気が冷え込むということは、前から予想されていたことですね。そういったことに対して、具体的な策を講じなければいけないといったときに、行政は今ほどおっしゃった糸魚川の民間、市民の皆さんとの意見交換等々を行って策を立ててきたのかなということを、この機会に伺いたいと思います。いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

確かに新幹線のことにしましても、あるいはまた合併から10年という部分につきましても、これはおおむね先の見えたといいますか、工事が完了するという時点は、ある程度、もう想定をできて進められてきたものであります。

よって、それを目標とするならば、その目標に向かって、これまでは邁進をしてきたというところでありますし、また、10年がじゃあ終えた後のそういった例えば公共事業との関係はどうなるかということについては、我々行政側とすれば、一定の大規模の公共施設が終わった後は、議会にも申し上げてきておりますように、やはりたくさん持っている公共施設等の長寿命化、老朽インフラの整備のほうへシフトしていくという方向性も出してきておるところでありまして、具体的には、そういったものは行政の計画とすれば、平成27年度にマネジメント計画とっております、公共施設等総合管理計画の中で位置づけをしていくということになりますけれども、そういったことで、行政の進む方向は、これまでも一定の方針を立てて進んできたものであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

田原議員。

○13番（田原 実君）

国、県の新年度予算も発表されました。中小企業、小規模事業者への支援ということも盛り込まれているわけですが、行政からやはり民間、市民に対しても、そういったことの情報を出していただくだけではなくて、足を運んでいただいたり、やはり糸魚川での生活というものが市民が続けられるように、きめ細やかなサポートというものをさせていただきたいというのが、私の今回の質問の趣旨であります。そういった点はどうお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 斉藤 孝君登壇〕

○商工農林水産課長（斉藤 孝君）

今、お話のように、きめ細かく出向いていってお話をするということの質問だろうと思っております。今までも1次産業で言いますと、チーム糸魚川農林水産業協働プロジェクトでありましたり、また、あるいは商工会議所、観光協会、行政との連携をとる中で、私どものほうとしてはいろんな情報を、また、お話の場を設けてきたつもりでございます。

今、地方創生という言葉が出てきてまして、そういう中においては今まで以上に、やはりそういう連携を密にして、行政ばかりでなくて市民も一体となって、このチャンスをどのように利用していくかというふうな場を、どんどんつくっていくべきでないかなというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

田原議員。

○13番（田原 実君）

場をどんどんつくるといことなんですけど、私のうがった見方かもしれませんが、やはり行政が開催する会議というのは、そこに出席される顔ぶれも比較的同じであったり、団体の代表者だったという事で、もう同じような話のやりとりですよ。

ところが、やはり市中にはそういう会議に出る時間すらない。本当に自分の会社、商店を守って頑張っている。また、その経営のために悩み、苦しんでいるという市民もいるんですね。そういった方の気持ちに沿って、この地方創生というものをどう進めるかということのを伺いたいということなんですね。もう一度、お願いできますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 斉藤 孝君登壇〕

○商工農林水産課長（斉藤 孝君）

商工農林水産課として、1次産業から3次産業を担当させてもらっているわけでありまして、共通して言えることは、やはりどんどんと出向いていくということが必要なんじゃないかと思っております。確かに言われますように、会議を開いても参集いただく方が固定していたりと。また、あるいは参集を多くしたいなと思って企画しても、なかなかおいでいただけないというふうな実情をもう少し分析する中で、私どもも人数には限りはございますけれど、もっと出ていくということと、あるいは具体的な事業ができなくても、発想の段階から一緒になってものを考えていくというふうな体制は、当課の中でもこれからどんどん進めていく必要があるなど、そういうところは大事にしていきたいというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

田原議員。

○13番（田原 実君）

わかりました。よろしくお願いいたします。

大きな企業を誘致してくるとか、黒部のように大きな企業の本社機構がそこへ移ってきて、がらりと変わる可能性を出しているというところとは違って、糸魚川というのは小さな個の集まりなんです。ですから、そういったところを大切に、まちづくりをしていただかなければいけないと私は考えます。

そこで伺いたいことは、若者と女性の雇用促進、それから都会で暮らす若者が糸魚川へ戻って働く職場の創出、こういった部分がまだまだ足らないのではないかと。やはり糸魚川へ戻ってきて働きたいけどマッチングしないというような場合が多いのではないかと思いますけども、その辺はどのように分析していますか。また、これからどのような手を打ってきますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

齊藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 齊藤 孝君登壇〕

○商工農林水産課長（齊藤 孝君）

まず、首都圏に向けましては企業説明会を近々、東京で行う予定にしておりますし、それに先立ちまして、首都圏での大学へも訪問いたしまして企業説明会の情報案内をし、より多く来ていただけるような、きめ細かな求人説明会の場も考えております。

それから、市内におきましても求人説明会の回数をふやすなど、きめ細かな対応を考えていきたいというふうに考えております。

それから、移住・定住につきましては、当課におきましては平成26年度、約10回だったと思いますけども、首都圏を含めまして移住相談をしまいいりました。約36人、40人近い方が糸魚川のブースにおいていただいたわけでありますけども、そういう方々をしっかりと今後フォロー、サポートしていけるように、今、考えているところでございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

田原議員。

○13番（田原 実君）

フォロー、サポートという言葉が出ました。そうですね。そのためには、やはり情報を出し合う密度を上げて、それで合意に至るというようなところまでもってくる。双方向性のコミュニケーションというものが大事だと思いますが、インターネット等を活用してもっと密な連絡がとれるような、距離を意識しないでも連絡がとれるような仕組みも大事だと思いますが、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

齊藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 齊藤 孝君登壇〕

○商工農林水産課長（齊藤 孝君）

今、いろんな媒体を使う中で、しっかりとフォローするように、今、担当のほうで進めております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

田原議員。

○13番（田原 実君）

最後になりますが、女性が働きやすい職場環境と子育て環境の整備、これがこれからの地方創生の根本となる、まちづくりの根本となるものだと思えます。もっとここに集中的に投資をして、また、効果を出していかないといけないと。行政の対応としても庁内の組織を横断するプロジェクトチームがあってもいいと思いますが、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

金子総務部長。〔総務部長 金子裕彦君登壇〕

○総務部長（金子裕彦君）

人口減少対策に今までも取り組んでまいりましたが、より一層、取り組んでいく必要があると思っております。

その中では、今ほどそれぞれ担当課長が申し上げましたように仕事づくりであったり、あるいは子育て環境であったりという部分がございます。それについては庁内連携を強化する中で、取り組みをしていきたいというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

田原議員。

○13番（田原 実君）

終わります。

○議長（樋口英一君）

以上で、田原議員の質問が終わりました。

次に、保坂 悟議員。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

保坂議員。〔6番 保坂 悟君登壇〕

○6番（保坂 悟君）

公明党の保坂 悟でございます。

発言通告書に基づき1回目の質問を行います。

1、中山間地域活性化戦略について。

(1) 戦略的農地集約とその活用について。

今後増加する維持管理が難しい農地について、免税などの条件で提供してもらう管理代行制度の創設はどうか。また、提供された農地（用水）で高付加価値作物の栽培や再生エネルギー実験、新しい観光資源としての活用する公社の創設はどうか。

(2) 戦略的山林集約とその活用について。

維持管理が難しい山林について、免税などの条件で提供してもらう管理代行制度の創設はどうか。また、提供された山林を計画的に間伐し、観光資源となる樹木の植林や山林を観光資源として活用する公社の創設はどうか。

(3) 中山間地域の不安解消策について。

- ① 地域ニーズに合わせたバス・タクシーシステムの導入について。
- ② 行政・金融・買い物などができる地域拠点の形成について。
- ③ 大雪でも安心して暮らせる対策について。

2、全市的な観光振興策について。

- (1) 30年先の交流人口年間300万人について。

300万人が交流するまちづくりの構想はできているか。また、30年先の糸魚川市のまちの様子がイメージできているか。

- (2) (仮称)糸魚川ジオツーリズムビューローの設置について。

今年2月4日の拡大水曜会のJTB観光戦略部長の講演をお聞きし、持続可能なまちをつくるには、観光協会にとどまらず、全市的に観光産業に取り組む必要があると思いました。そこで、全市的な総合観光戦略を行う機関が絶対に必要だと思いますがどうか。

- (3) 地域資源をフル活用したブランドづくりについて。

- ① これまでに糸魚川ブランドとしたものは何か。
- ② これからどのようなものをブランド化するのか。

- (4) 糸魚川版キザニア構想について。

「日本一の子どもづくり」を掲げる糸魚川市として、子どもをターゲットにした職業体験型観光を行うべきだと思いますがどうか。

3、行政と第三セクターのかかわりについて。

第三セクターの株式会社能生町観光物産センターは、糸魚川市の観光スポットで交流人口拡大の重要な施設であります。このたび、このセンター内の問題を裁判で解決するという残念な結果となりました。また、一審判決は原告のセンター側が敗訴となったことで、裁判そのものに疑問を感じております。そこで以下の点について市長に伺います。

- (1) 裁判前、センター内の問題解決のためにどのようにかかわってきたか。
- (2) 敗訴した一審の判決内容と控訴決定をどのように受けとめたか。
- (3) 商工振興を図るうえで、センター内での裁判が糸魚川市の観光イメージをダウンさせてしまったのではないか。
- (4) 合併後、建設産業常任委員会の歴代委員長と平成24年の糸魚川市行政改革推進委員会より、市長が第三セクターの社長であることは好ましくないと指摘されておりますが、今後の対応はどうか。

4、子育て支援について。

- (1) 病児・病後児保育について。

- ① 今年度スタートする病後児保育の概要はどうか。
- ② 病児保育の実施に向けた今後の取り組みはどうか。

- (2) 学童保育の時間延長について。

勤務時間や職種により、夕方6時のお迎えが困難という保護者がおります。預かる時間の延長が必要と考えますがどうか。

- (3) 子ども発達支援センター設置について。

発達障がいはい人ひとり症状が異なり、早期発見・早期支援が重要になります。家庭と学

校と専門家の連携を強化する意味で早期設置をすべきと考えますがどうか。

(4) ひすいの里総合学校スクールバスの導入について。

通学エリアが広いことと、仕事や介護等がある保護者の負担軽減のために導入すべきと考えますがどうか。

5、糸魚川白嶺高校との産官学連携事業について。

糸魚川市は米田市長の強いリーダーシップにより、国内における世界ジオパークのパイオニアとなりました。その誇りを胸に、ジオパークの定義にかなった地域振興と経済発展を実践する使命があると思います。そこで、以下の点を伺います。

(1) 「ジオパーク学科」の創設について。

- ① 観光ビジネス科、地域資源活用科、環境防災科の3パターンを設け、全国屈指のオンリーワンの高校を目指してはどうか。
- ② ジオパーク学科の卒業生を産官学連携事業として受け入れる「学びから就職までの一貫システム制度」を導入してはどうか。

(2) 社会ニーズに応える人材育成制度の導入について。

- ① 企業・団体側のカリキュラムによる課外活動の導入はどうか。
- ② 社員（職員）教育として、また、生徒のキャリア教育として、社員が仕事の魅力ややりがいと経験談などを生徒にプレゼンし、意見交換する制度の導入はどうか。

以上で1回目の質問を終わります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

保坂議員のご質問にお答えいたします。

1 番目の1 点目につきましては、今年度、創設された農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積、集約化を進めていくことといたしておりまして、管理代行制度や公社の創設は考えておりません。

2 点目につきましては、森林の果たす役割は大きいものの林業の収益性が低く、観光資源としての活用も難しいことから、管理代行制度や公社の創設は考えておりません。

3 点目の1 つ目につきましては、現在、路線バスが運行されていない地域では、コミュニティバス、乗合タクシーを運行いたしておりまして、主に通院や買い物等にご利用をいただいております。

2 つ目につきましては、全市的な課題と捉えており、今後、策定する総合戦略の中で検討してまいります。

3 つ目につきましては、行政と地域が情報や認識を共有していく中で、平時から備えていくことが大切と捉えております。

2 番目の1 点目につきましては、ジオパーク戦略プロジェクトを着実に進めていくことで、観光はもちろん、研修や体験学習などで当市を訪れる人たちをふやしていきたいと考えております。

1 点目につきましては、市と観光協会、商工団体等が連携をいたしまして、観光協会が観光のワンストップ窓口となるよう進めております。

3 点目につきましては、世界ジオパークやヒスイ、越の丸ナスなど数多くありますので、今後もより多くの人に糸魚川ブランドとして知ってもらえるような工夫が必要と考えております。

4 点目につきましては、聖学院中学校の体験旅行のように子供をターゲットといたしました体験型観光は重要であり、今後も拡大していきたいと考えております。

3 番目の 1 点目につきましては、第三セクターの出資者、役員として、経営の一環の中で対応いたしております。

2 点目につきましては、原告としての主張が十分にしんしゃくされていない部分があることから、役員会において控訴することが決定をいたしました。

3 点目につきましては、判決後も入り込み客数や売り上げに影響が見当たらず、現時点では、イメージダウンしたとは考えておりません。

4 点目につきましては、旧能生町時代からの経過もあり、市長が社長という立場を引き継いでまいりましたが、なるべく早く交代したいと考えておりますが、人選もあり、いつとはお答えはできません。

4 番目の子育て支援についてのご質問につきましては、この後、教育長から答弁いたしますので、よろしくお願いいたします。

5 番目の 1 点目につきましては、県教育委員会では、魅力ある高校づくりの推進に取り組んでいるところであり、ご提案の趣旨の実現が可能かどうかを含め、県及び高校に呼びかけているところであります。

2 点目につきましては、高校の特殊性を生かし地域に根差す教育を展開することも必要であり、新たな産官学の取り組みとして、どのような連携ができるか研究をしてみたいと考えております。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もごございますので、よろしくお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

竹田教育長。〔教育長 竹田正光君登壇〕

○教育長（竹田正光君）

保坂議員のご質問にお答えいたします。

4 番目の 1 点目の病後児保育につきましては、3 月 25 日に糸魚川総合病院の隣接地において開設予定であります。

なお、病児保育につきましては、病後児保育の状況を見ながら検討してまいります。

2 点目の学童保育の時間延長につきましては、多様な就労状況により利用者からも要望があることから、今後、検討してまいります。

3 点目につきましては、就学後の途切れない支援について、ひすいの里総合学校のセンター的機能強化などを含め、今後、研究してまいります。

4 点目につきましては、本年度から放課後等デイサービス事業を活用し、保護者の勤務に合わせて児童生徒の預かりを行っておりますが、今後は、ファミリーサポートセンター事業による子供の送迎など保護者の負担軽減策について、引き続き検討してまいります。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

保坂議員。

○6番（保坂 悟君）

済みません。順番を少し変えてお伺いしますので、よろしくお願いいたします。

まず、番号5番目の糸魚川白嶺高校との産官学連携事業についてであります。

全国にジオパーク学としての選択科目があるのは、今、高知県室戸高校のみでありまして、2011年に開校しており、3年時に2単位で週2時間という形であります。ほかに島根県立隠岐島前高校や神奈川県立相模原青陵高等学校でも、ジオパークの授業を取り入れているという情報がございます。また、観光の学科や系列を持つ高校は全国で23校あり、そのうち公立（県立）であるのが20校となっております。

地域資源活用科と私は科目を設定したんですが、全国的にあるのは農地山林という活用という意味では、緑地系学科というのを探しますと公立のみで28校ございます。環境防災科については、兵庫県立舞子高校のみでありまして、ただ、新しく平成28年4月より、宮城県立多賀城高校が、この災害科学科というものを設ける予定となっております。

糸魚川白嶺高校の総合学科という特性と、世界ジオパークのまち糸魚川と、あと交流人口拡大を図るための観光振興と、定住人口拡大を目指して農林業の地域産業振興で、雇用の創出などを考えると、このジオパーク学科というのを糸魚川に設置して、地域産業のニーズに合う人材育成の体制をつくるべきと強く思うんですが、先ほど県にも声をかけてくださるというんですが、もう少しちょっと詳しい対応がございましたら、教えていただきたいと思いますが、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

藤田交流観光課長。〔交流観光課長 藤田年明君登壇〕

○交流観光課長（藤田年明君）

お答えいたします。

実は議員と同じような考えを持っておりまして、平成25年4月に白嶺高校のほうへ私と市長とジオパーク室長が外向きまして、ジオパーク学習の推進についてということで依頼をしております。ただ、やはり県の教育委員会等の絡みもあるということで、新たな学科の新設というのは、今時点では非常に難しいというふうに話を聞いております。

そういう中で、当面、総合学習授業の一環として、ことし2・3年生を対象として2回の講演会を実施しておりますので、そのような取り組みの中で、さらに前進ができればというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

保坂議員。

○6番（保坂 悟君）

そういう県立という1つのハードルがございますが、先ほど紹介したのは、全て公立でこういう取り組みが行われていると。今、総合戦略とかいろいろお話がございますが、やはり地域の地域資

源とか地域の人材を、いかに国内・国外に通用するものを育てていくのかというのが、非常に私は大きなテーマであると思います。だからこそ糸魚川市にはありがたいことに、3つも県立高校があるわけですから、その1つの白嶺高校でジオパークというものを明確に打ち出して、これも1つのブランドになるかと思しますので、ぜひ積極的にアプローチをかけていただきたいと思います。

次に、この産官学連携で卒業後の受け入れ体制についてであります。ジオパーク学科だけつけて、後は知らないというものは、余りにも無責任なことになります。また、学んだことは、活用しなくてはもったいないと思っております。

糸魚川市では、もう既にジオ検定を行っており、中学生海外派遣事業の参加資格にもジオ検定を入れております。小学生ではジオパークの学習や、防災教育も積極的に取り入れております。これらは一体何のための学習か、自己満足のためなのか、郷土愛だけなのか。はっきり言ってジオ学は、高校受験や大学受験には何ら関係のない余計な学習と言われているかもしれません。だからこそ、今のままではそう言われてしまいますから、これからは今、米田市長の推進力によって着実に、このジオパークというのが日本国内に広がってきました。ありがたいことに国会議員でも、議員連盟がつくられて結成されました。市民によるさまざまなイベントや事業が存在し、定着をしております。

そこで米田市長にお伺いしたいんですが、このジオパークの定義を完結するには、やっぱり市内の高校にジオパーク学科の創設をするとともに、その卒業生に地域振興と経済発展を果たすということが、やっぱり市長が目指したジオパークの構想かと思うんですけど、その辺の考えなり、これからの構想なりお話していただければありがたいと思うんですが、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

+

○議長（樋口英一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

まさしく、そのとおりと捉えております。なぜ地学とか地理が、学生にあまり好まれなくなったかということ、やはり大学の受験からそれが消えたことが大きな原因であるということでもあります。

しかし現在、地球科学といいましょうか、自然の地球科学を捉えたときに、今、一番大切なときじゃなかろうかと思うわけであります。大地の仕組み、また、それから関係する自然や動植物を考えたときに、その辺をしっかりと知ることを、そしてまたそれが地球の環境の保護・保全につながるわけであります。そういうことを考えたときに大切というのは、誰しもが考えるんですが、やはりそれを一生の仕事にはなかなか得ないところが、大きな課題だろうと思っておるわけありますので、そういったところを我々といたしましても、やはり大切に考えさせていただいておるわけでありまして、ジオパークが全国に広まったことによりまして、このジオパークで学んだ仕組みなり大地を生かすことが、今できる状況には多少広まってまいっております。

地質学者や地理学者の皆様方に言わせますと、このジオパークは、そういった救世主でないかというような話も今聞いております。しかし、それが広がりを持ってないのも事実であるわけでございまして、今、高校を考えたときに大学も一緒じゃないかということを考えておりまして、各ジオパーク間で、それを受け入れられないのか、大学と同じようなシステムになっていかないかとい

うものを、今、提案をさせていただきたいということで取りまとめておりますし、また、各高校、中学校、小学校は、やはり各ジオパークがしっかりとその辺をつなげていきたいということで、今、取り組んでおりますが、やはり新潟県は広くて、なかなかまだ県内においてもジオパークの普及啓発が整ってないのが事実でございますので、その辺もしっかりやらないと県の教育委員会にも届かないんだろうと思っております。

今、白嶺高校にも、そういった呼びかけをさせていただいておりますが、白嶺高校だけでは厳しい部分がございますので、県の教育委員会のほうにもそういった旨を話をさせていただいて、普及啓発ということで、平成28年度に、今、新潟県で行う国際ジオパークフォーラムを計画をさせていただいて、佐渡、そして津南、そして糸魚川が連携して、それをつなげていこうという形で取り組みをさせていただいております。そういったことをしながら、やはり必要性を訴えていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

保坂議員。

○6番（保坂 悟君）

ありがとうございます。

私もまさしく、今、高校という切り口なんですけど、やっぱり将来的には研究機関なり、大学等との連携がとれるところも目指していただきたいと思いますと思っております。

次に、人材を育成する制度についてであります。

これも企業を中心に書いてあるんですが、ジオパークも生かしていただきたいんですけども、会社が望む人材育成ということで、地元の会社役員の方と情報交換をした折に、高卒者も大卒者も院卒者も仕事のおもしろさがわからないうちに、もうやめてしまうケースがあるんだというようなお話を伺いました。原因は何かと、仕事上の達成感や克服感が薄いのではないかと。また、同僚や上司とのコミュニケーションが苦手だからではないかと、いろいろ話をさせていただきました。

結論としては、今、学校、家庭、遊びや食事を含めた生活全般にわたって、みんな個になっている、個人の個、個になってしまって、お互いに何かをともにやって連携して達成感を味わうとか、自分が楽しんだことを共有してくれる人が減っているんじゃないかというような話になりました。

そういった意味で、本当の意味で他人と共感することや、役割を果たす達成感を味わっていないことであるのであれば、高校の中で希望をとって1企業でも1団体、市役所でもいいんですけども、もう高校1年生のときぐらいから職業についてだとか、あと実際、社会人の大変さだとか、マナーだとか、礼儀だとか、そういったものを上から見るとじゃなくて、本当に水平な立場で議論できたり、考えをぶつけ合ってディスカッションできるような、そういう場を高校に設けていったほうが、キャリア教育にもなるのでどうかという提案であります。その辺。県立ですからなかなか、はい、そうですというわけにはいかないと思うんですが、そういう努力をしていただきたいと思いますと思うんですが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

竹田教育長。〔教育長 竹田正光君登壇〕

○教育長（竹田正光君）

お答えします。

今、小学校の高学年から実際にはキャリア教育に取り組んでいて、実は職場体験を通してながら、ああ、きょうは仕事やってよかったなというような思いを子供たちに持たせるようにはしております。計画的に動き出すのは、特に中学校の段階です。中学校でも、やはりその場で成就感というのかな、自分が仕事してよかったな、満足したなというような思いが持てるような職場体験をしています。

同じように高校でもしてると思うのですが、お互いに今度、即、実際に現場に出て仕事をする立場ということになると、やはりただ体験だけではなくて、いろいろな場面の想定をしながら話し合う、ディスカッションするということも非常に重要なんじゃないかな。そういう中から、またコミュニケーション力というものも育っていくのではないかなということで、重要だとは思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

保坂議員。

○6番（保坂 悟君）

重要だと思っているが、難しいという回答なのかなと思いますが、やっぱり地元の企業が求めている人材、また、地元の高校生たちが地元で就職したいという希望がある子に対しては、やっぱり早いうちから相互に意思疎通ができる関係性をつくるという意味で、提案したものでありますので、あんまり職場体験的なことというよりも、そういうマッチングといいますか、そういう取り組みをしていただきたいということで提案したんで、要望にしておきます。多分それ以上、回答は言えないんだと思いますので、よろしくお願いいたします。

次に、今度は3番のほうにいかせていただきます。行政と第三セクターとのかかわりについてであります。

（1）番になりますが、第三セクターは準公の機関であります。その第三セクターが裁判を起こすということは、100人に聞いて、100人がそうだねと言われるような裏づけを持って、裁判に臨んだと思っております。

今回の裁判について市長の立場から、糸魚川市の商工振興や観光振興を考えて、第三セクター側の主張と被告側の主張を平等にお聞きした経過があるのか。また、どのくらいの回数で、またどのくらいの時間を使ったか。また、裁判による解決を避けるような試みとして、具体的にどのような行動をとられてきたか、あればお伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

今回の裁判に至った経過というのは、やはり会社の規則に対しまして、守っていただかなかった

ことが大きな原因であるわけでございまして、そのほかには私はないと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

保坂議員。

○6番（保坂 悟君）

次に、2番目ですね、この敗訴した判決内容であります。第三セクターの施設には鮮魚店やレストラン、土産販売店などが入っております。しかし、かにや横丁の売り場だけ、カニ組合員でなければ直ちに賃貸借契約が解除できるというルールは、この第三セクターという施設としてなじむものなのかどうなのかというのは、市長の見解としてはいかがですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

金子総務部長。〔総務部長 金子裕彦君登壇〕

○総務部長（金子裕彦君）

かにやさんが出しているお店の条件として、漁協の組合員になってるというような契約条項になっておりますけれども、その部分については能生町観光物産センターが設立される経過の中で、漁業権の放棄の問題とか、いろいろな経過がある中で、それぞれの方が了解のもとに、そのような契約条項がなされたものであります。そういう状況の中で、1つの約束事として契約がなされたということであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

保坂議員。

○6番（保坂 悟君）

経過はいろいろあるから、今までずっと続いてきてると思ってるんです。そうではなくて市長という立場で、糸魚川市の第三セクターで、こういう契約のやり方自体が、現状はなってますけど、なじむものなのか、どうなのかというのを、市長としての立場の見解をお伺いしたいということがあります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

第三セクターには、やはりそれなりの目的があったと思っております。それには今ほど部長が申し上げたとおり、公有水面の埋め立てという形があったり、また、いろんな地域の実情等があった部分がある中において第三セクターになったり、その中のやはり約束事が決められたものであります。そういうのが時代、時代に流れてきて、非常に流れも変わっておるわけでございますので、受けとめ方が変わっていても、基本的にはやはり設立時の事柄というのは、尊重すべきと捉えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

保坂議員。

○6番（保坂 悟君）

私も見解としては、制度疲労をもうしているのではないかなというのが正直な感じを受けます。当初は、多分そうだったと思うんですが、やはり時代のニーズ、また、この商業スタイルのニーズ、いろいろ含めてやはりもう少し早い段階で検討、または研究、または理解をいただくような努力がされればよかったのではないかなという感想を持っております。

次に確認ですが、観光物産センターへの糸魚川市の出資比率は、数字は幾つに、出資のぐあいはどうなっているのでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

織田副市長。〔副市長 織田義夫君登壇〕

○副市長（織田義夫君）

お答えを申し上げます。

株式会社能生町観光物産センターのほうは出資額、合計で4,300万円なんですが、市の出資額は2,150万円ということで、割合は50％であります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

保坂議員。

○6番（保坂 悟君）

今の数字を受けて今後についてであります。この第三セクターが控訴して勝訴したときであります。たればで申しわけないんですけども、勝訴したときに糸魚川市として被告側に対して、かにや横丁から出てもらう。ただ、出てもらうんですけども、レストランや鮮魚店と同じような扱いとして、営業できるように支援ができるのかどうなのか。また、なぜならばこの被告側は、長年、観光物産センターで顧客がおり、また、第三セクターの株を持っていると。糸魚川の特産品であるカニを通年販売できる業者でもあると。第三セクターの設立目的からすると、立ち退きさせて後は知らないというふうなのは、その第三セクターの設立目的からちょっと本末転倒な対応になるんじゃないかというふうに心配しております。そこで市長として、そういう考え方はないのかどうか、その辺伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

係争中ございまして、その後の話は少し私は今、お答えできません。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

保坂議員。

+

○6番（保坂 悟君）

わかりました。

次に、今度は逆に原告側が裁判に負けたときであります。1審で敗訴になっておるわけですが、糸魚川市のさっきの裁判費用の負担割合になりますが、2審で負けた場合ですけど、1審、2審の合計額というのはどのくらいになって、どのくらいの負担になるか。

その後が大事なんです。市民の血税が使われるかどうか、ないならないといっってはっきり言っていたきたいと思うんですが、その辺、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

織田副市長。〔副市長 織田義夫君登壇〕

○副市長（織田義夫君）

お答えを申し上げます。

その点につきましても、現在、係争中でありますので、お答えは差し控えていただきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

保坂議員。

○6番（保坂 悟君）

別に今回のケースでなくても市が出資している団体の裁判で、係争中だから言えないとか、そういうことじゃなくて、負担があるかないか。市民の税金が使われるかどうかというんで聞いているんで、もし額が大きくなれば一定の割合で負担しなきゃいけないとか、何かそういう回答ぐらいは言えると思うんですけど、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

一般論といたしましては、やはり第三セクターといいましても法人格を持った会社でございますので、会社の責任の範囲でそれは行っていく部分だろうと思います。また、それが逆に会社に対して大きな損失が生じた場合には、その部分については会社の中で判断をし、出資した部分の中においても、影響がある部分もあるかもしれません。ただ、そういったことで、あくまでも想定をしている範囲で、そういったことしかお答えできません。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

保坂議員。

○6番（保坂 悟君）

そういう回答だと思うんですね。だからそこで変にこだわる必要はないと思うんで、そういう回答でいいと思います。

次に、今度は控訴すると決定されておるんですけども、これが多分それなりに根拠を持っておら

れると思うんですが、棄却された場合、その後の負担とかというのはどうなるのか、ちょっとお伺いしたいんですけど。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

やはり裁判でございますので、いろんなことが想定されると思うわけであります。しかしながら、今、係争中でございますので、それについてもお答えできかねると思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

保坂議員。

○6 番（保坂 悟君）

次に、（3）番のほうであります、イメージダウンの、イメージはダウンはしていないというお話でしたが、紅ズワイガニは糸魚川市のブランドになっているというふうに認識しております。糸魚川ブランドを販売するかにや横丁の裁判となると、裁判の内容は何であれ聞こえが悪いかなというふうに思っております。

このカニについては平成8年ですかね、ビブリオ菌により食中毒がありました。全国的な話題となり、関係者がもう本当に絶望のふちに立たされたと思っております。しかし、そこから衛生管理を厳しくして、糸魚川ブランドを守り続けてきております。今回の裁判が本質的に誰のため、何のためという観点で、もう一度、市長としての立場からこの糸魚川ブランドを守るために、関係者に話し合いを持ちかけてほしいなというふうに思っております。

第三セクター側が控訴するには、それなりの根拠があると思うんですが、勝っても負けても糸魚川市全体として、得をする話ではないというふうに私は思っておりますので、控訴決定とあるんですが、市長の立場で何とか円満解決の方向に向けて努力いただきたいんですが、その辺、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

やはり糸魚川は45キロメートルの海岸線を有しており、そしてやはり豊富な魚種、また魚介類があるこの糸魚川でございますので、漁業振興はしっかり支援していかなくてはならないと思いますし、また、株式会社能生町観光物産センターにおきましても、共存共栄というのを社訓にいたしておるわけでございますので、それをしっかり守っていかなくてはならないと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

保坂議員。

○6 番（保坂 悟君）

では、（４）番のところに行きます。

今まで建設産業常任委員会、また、市が諮問した行政改革推進委員会から、市長が社長職をするのはよくないというふうに指摘されております。

ちょっと過去のものを見たんですけど、平成１７年６月１３日の糸魚川市議会一般質問で、当時、市議会議員の畑野久一氏が、市内第三セクター会社への当市の基本的なかわり方についてという質問をしております。

合併後３年から５年ぐらいで見直しをして、施設の廃止、統合強化について本腰を入れて検討すべきという趣旨の内容で指摘しております。糸魚川市が最大の出資者である第三セクターについては経営責任があるのだから、責任を持った対応と対処が必要であるというふうに警鐘を鳴らしておりました。

第三セクターは独立した事業主体で、その経営は自助努力によって行われ、２分の１以上の出資している法人に対して、糸魚川市は取締役等の役員を経営に参画させておりますと。今後、出資額の調整も含めて、本腰を入れて参画させていますという答弁があったんですね。

ただ、もうその時点で１０年たっているわけですから、今後、積極的に今の社長・市長というこの兼務については、もうちょっと期限を切って対処すべきと思うんですが、その辺、いかがなものでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

１回目でお答えいたしましたとおり、今、交代していく気持ちは変わりはありませんし、それに向かって今進めておるわけでございますが、なかなか社長というのは、ある程度の人選の中で進めていかなくちゃいけないという感覚の中で、やはりなかなかそう簡単に人選できない部分がございます、その辺、もう少し時間をいただきたいと思います。とっております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

保坂議員。

○６番（保坂 悟君）

これ以上やっても平行線になるかと思うので、正直、この出資の割合の調整だとかも含めて、また検討していただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

次に、１番に戻ります。中山間地域の活性化戦略であります。

農地にはさまざまな制約がございます。そこをもっと柔軟に対応できるように、公の機関で農地を集約し、農業を含めた地域振興に農地を役立てる仕組みが中山間地域には必要になります。新年度、糸魚川市は、地域農業を担う新戦略確保の戦略事業を行います。新規就農者に対しては、縛りのない安定した農地を提供することが重要であります。

そこで行政と農業委員会と土地改良区等で、耕作放棄地や耕作できなくなった農地について、その所有者にかわり農地の管理を行う制度。また、その農地を有効活用できるように新潟市の農業特区みたいになればいいんでしょうけども、できればこの農地を有効活用できるような方向で、やっ

ぱり公の会社、公社を組織していったほうが、多分、総合戦略とかにもかなった活動ができるんじゃないかというふうに思って、今回、提案しておるんですが、その辺、考えてないという答弁でしたが、その辺いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

齊藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 齊藤 孝君登壇〕

○商工農林水産課長（齊藤 孝君）

1 回目の答弁で市長がお答えしたとおりでございますけども、やはり中山間地域におけます農業振興というのは、糸魚川の基幹産業であります農業にとっても非常に重要な位置づけにあると思っております。今、日本型直払制度が法制化されまして、それを受けまして糸魚川市としましても各集落に出向きまして、それらの交付金をフル活用して、いかに地域が、また地域の皆さんが意見集約をする中で地域農業を進めていくかというところを、地域に出向きまして話し合いをしているところでございます。

そのようなものをどんどん活用する中で、今後、維持管理が難しくなる農地が出てくる部分もあるかと思いますけども、そういうものは地域ぐるみで取り組んでいくというふうなことで、今、対応しているところでございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

保坂議員。

○6 番（保坂 悟君）

趣旨は、私も本当にそのとおりだと思っています。地域ぐるみで環境保全というか、やっていきゃいいと思うんですけども、要は中山間地域で農業してもらおうという意義は、皆さんもご存じかと思っておりますけども、地域の環境保全になるということですよね。あと、集落を存続への貢献にもなる、今度は安心・安全な食料自給の向上策にもなる、里山観光資源の保全にもなるという、すごく多角的な意味があると思うんですね。それを地域の方に農業を頑張ってもらっても、なかなか現状は難しいと思うんですね。そこを市とか産官学もそうでしょうし、いろんな金融機関もそうでしょうし、まさに市長が推進するチーム糸魚川ですよ。チーム糸魚川のような人たちが中心になって、この中山間地域を再開発というか、乱開発じゃないですよ、ある農地を利用したまま再開発していく。そういう組織が私は必要だと思っているんですね。

この公社の役割として、農業振興にとどまらず観光、エネルギー、大人も子供も遊べるような空間づくり、また、農地の幅広い活用策を考えて、利益を生む活動をこの公社にやってもらおうと。もちろん、さっきも言いましたように乱開発するものではなくて、今ある条件を生かしながらの新しい産業を創造していく。

具体的には農業用水のような脇に、子供や女性が好む水車小屋をつくって、粉をひいて、そこでソバや団子を提供するとか、そういうことで新しい観光名所にしていくと。ちょっと夢のように思うかもしれませんが、そういうのを本気で取り組んでやるのが、こういう公社の役割だと思うんですね。

また、気象条件が合えばですけども、希少価値のある作物を栽培したり、花、薬草、また海外で

需要がある作物などを研究して栽培する。また、ほかにもため池をつくって、この間もありましたけど、錦鯉とか、また淡水魚でもいいんですけども、高付加価値のある魚の養殖だとか、あと農地にあってソーラーパネルを設置する。あとスポーツでも遊びでもいいんで、そこで少しでもお金が稼げるような仕組みづくりというのが、やっぱり市がやっても、農業者だけではなかなかうまくいかないと思うんですね。やっぱりこういう公社をつくって、総合的に、戦略的にやるのが大事だと思うんですけども、そういう考えを持って、少し時間かかるかもしれませんが、ちょっと検討していただきたいんですけども、その辺いかがですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

齊藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 齊藤 孝君登壇〕

○商工農林水産課長（齊藤 孝君）

今、議員ご提案の趣旨は、私もそのとおりだと思います。これから地方創生の中で、1次産業が成長産業だというふうに位置づけられておりますので、糸魚川市の1次産業としても、今後の糸魚川の農林水産業を、どのように戦略を打って持って出るかということでございます。

そのためには、やはり「ひと・まち・しごと」でございせんけども、人、どのように担い手を確保していくのか、それから、そこでできる仕事がある、あるいは今度は製造業に結びついて雇用につながるといふような展開も出てくるんであらうと思います。

ただ、私どもが今、取り組んでおりますのは、先ほどの田原議員のご質問にもお話ししましたが、1次産業の担い手として糸魚川においでいただいて、糸魚川の1次産業に従事していただけると、そういう方々が、また地域に大きな元気を与えていただける。その元気を今、大事にしていきたいと。そこからまた発展してくる事業には、それなりの方向性を持ってご支援していきたいということで、今、対応しておるところでございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

保坂議員。

○6番（保坂 悟君）

今、おっしゃられたとおりで、やっぱりそこに来てくださる担い手。また、公社化をなぜこんなにこだわるかというのは、やはり来てくださる方に安心して来てもらいたいんですね。地域全体で、そこで利益を生み出すような仕組みを一緒になってつくろうよと。そこでやはり農業をやりながら、半農半Xじゃありませんけども、ほかの意味でもちゃんと収益が上がっていくと。観光業でも上がっていくんだというようなことでプログラムをつくって、取り組んでいただきたいという思いで言いました。

次の（2）番の山林集約についても全く同様の趣旨でございます。

ただ、山林については、やはりなかなか管理してくださる方が少ないために、山が荒れてしまっているという現状がございますので、こういう公社化で計画的に間伐を強力に推進して、広葉樹だとか、また動物たちが木の実を食べるような、木も植えていくような、環境保全も含めた政策的な山林管理というのを目指してほしいという意味で公社化の提案をしました。これについても同様に、また検討していただきたいことを要望とさせていただきます。

次に、中山間地域の不安解消策であります。以前も言ったんですけど、バス、タクシー等のこういうものについて、やはり市直営といいますか、通院、買い物、スクールバス、全部総合的にやっぱり1回シャッフルして、使いやすい交通システムというか、考えてほしいんですが、その辺いかなうものでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

金子都市整備課長。〔都市整備課長 金子晴彦君登壇〕

○都市整備課長（金子晴彦君）

お答えします。

屈服的には、そういう使いやすいシステムというのは非常に大事かと思えます。

そういう中で、市のほうは平成21年度からコミュニティバスなり、乗合タクシーという中で、バスが走ってない路線のところをそういう形でフォローしてきましたが、こういう中では今、利用の仕方、それから、できるだけそういう中では地域に入って、地域の実情を聞いたり、できるだけ限られた便数ではありますが、どうすると使い勝手がいいのか、利用ができるだけ減らないような形というのは話し合ってきて、その中では改良してきたつもりではありますが、今言ったような、これまで実績を積み上げてきた中で、じゃあ次に糸魚川市としてどういう、これは路線バスは路線バスであります。そういう中山間地に対して、どういうものが必要かというのは、即、自前で、ぐるぐる回るような形というのがとればいいんですけど、対費用効果も考えた中で、今度はもう少し総合的な中山間地に取り組んだ組織もできるわけですので、その中で今まで積み上げたものを、ノウハウなどを考えた中で、次のステップにできればいいかと思っておりますけれども、直ちに自前というか、そういう会社を成立するというのは、なかなかそこまでいかない状況だとは思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

保坂議員。

○6番（保坂 悟君）

これも市直営にこだわる理由というのは、なかなか学校、病院も含めていろんな団体で個々に分かれていると、言葉は申しわけないんですけど、無駄な路線というか、重複してるところとかもあると思うんで、そういうのをトータルにコーディネートできればいいかなという、そういう意味合いで言っておりますので、よろしくお願いいたします。

次に、地域拠点についてであります。

これも以前から公民館を中心に、地域生活支援センターと言ったり、地域のよろず屋と言ったり、また地域のコミュニティセンターという言い方をして、要は金融機関とか行政機関、または、よろず屋的なお買い物ができるようなところを集約した拠点を地域に設けると、非常に使い勝手がいいんじゃないかということで、ずっと提案してきてるんですが、今回、国の総合戦略の中でも、こういう中山間地域の複合的な施設に何か支援が出るような、出ないような、ちょっと意味合いが違うのかもしれませんが、もしそういうのが使えるのであれば、こういったこともモデルケースとして、幾つか挑戦していくべきではないかと思うんですが、その辺いかなうものでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

今、これから高齢化社会を迎えるに当たって、非常にいろんな課題というものが想定できるし、今現在も起きてる部分がございます。そういう中で、地域ブロック的に見た場合には、やはり公民館単位になるわけでありまして。公民館の果たす役割は非常に多面的に、今、捉えてきてるわけですので、そういったところは、いろんな今、前段の部分についてもそうでございます。

そういったところと、やはりどのように機能を入れていくのか、また、どのような機能を果たしていくのかというのも、積み上げていく1つの大きな事柄になっていくんだらうと思っております。行財政改革の中においては、行政はそれに進んでいく。そういう中で市民生活をどう捉えていくかというのを、その中で進めていければと思ってる次第であります。ただ、今現在の公民館で全てということではございません。これからの機能をつけていく形の中で、捉えていかなくちゃいけないんだらうと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

保坂議員。

○6番（保坂 悟君）

すぐ、それというわけには、なかなかいかないと思うんですけども、でも、研究はしていく価値はあるかと思しますので、ぜひよろしくお願いいたします。

次、3番目の雪対策であります。

今シーズンは、全国で屋根雪の事故が大変多く報道されておったと思います。これらを考えますと、中山間地域における屋根雪が自然に解けるようなシートの開発とか、融雪装置の設置補助とかを検討すべきではないかなというふうに思っております。

また、できればですけども雪国の地元で、雪対策に有効な商品開発を行うような企業には優遇政策を施し、市民生活の向上と地域雇用の創出を図るような、そういった企業支援も含めて、この雪対策というものを前端的に押し出した施策というのをすれば、中山間地域でも、定住促進につながるんじゃないかというふうに思っているんですけど、ちょっと角度が幅が広いんですけども、企業支援と屋根雪をしなくても解けるような仕組みづくりというものを、あわせた形で言っているんですが、その辺、検討できればと思うんですけど、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

保坂議員の今のご質問は物理的な部分と、ハードとソフトというふうな観点からだというふうに思いますけれども、1つの例としては、平成24年の大雪のときに根知地区で、地区で見れば非常に大雪となりました。こういった雪を受けて、地区としてやっぱり大雪対策を考える必要がある。

ソフトの面からでありますけども、そういったことで地区民、あるいはまた地元建設業者も含め、いろんな方から集まって手づくりの雪対策をつくって、こういったマニュアルとしてまとめて、区民で意識共有をしました。

こういった例もあるわけでありまして、やはりソフトの面が一番大切でないかな。どうしても物理的な面になりますと、もちろん経費の問題も出てまいりますけれども、まずは地域住民として、あるいはまた自治会組織として対応できるものが、必ずあるんだろうというふうに思っておりますので、こういった取り組みは1つの例でありますけれども、全市的に広げていくことも、とても大事なことはないかなというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

保坂議員。

○6番（保坂 悟君）

私が提案したのは、今、多分、屋根雪おろしについても、いろんな事故の話を聞いていても、本当におじいちゃん、おばあちゃんからすれば、若い人に声かけてやってもらいたいんでしょうけど、現実、なかなか頼みづらかったりとか、場所が山間地域にあるもんだから、なかなか一気に降られると、もう対応がしきれなくて、結局、自分が出ていくしかない。頑張ろうとやったときに、屋根雪の下敷きになってしまったりとか、そういうのをなるべく早い段階で、回避できるための仕組みづくりとして、物理的なシステムであったり、援助であったり、または中山間地域でこういう企業に来てもらって、どんどん融雪施設を安価な形で提供できるような、また、雇用の場にもなるようなというような、総合的な都合のいい提案であります。でも、そういうことをまた積極的に取り組んでいくような糸魚川市であってほしいということで、そういう要望を込めて言わせてもらいました。要望にさせていただきます。

もう1つ雪対策で、高齢化が進んで個々の集落の年齢や性別、身体的な状態や家族構成によっては、やはり私は消雪パイプが有効なところもあるかと思っております。

市長は新規の消雪パイプは設置しないという方針を打ち出しておるんですが、時と場合によっては、条件やニーズによっては、設置も可能にすべきという方針をとっていただきたいんですけども、その辺はいかなうでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

やはり降雪地域におきましては、雪というのは永遠の課題であるわけでありまして。落雪、克雪を目指すわけですが、しかし、なかなかそこへいってないのは実情でございます。

そういう中で高齢化が進みますと、やはりどうしてもお年寄りの皆様方は、冬を一番心配いたしております。本当に冬をどうすればいいのかというのは、もうお盆過ぎごろから悩み始めるのを我々も知っとるわけですが、そういう状況の中で、冬になっても安心して暮らせるというのは、非常に安心して住めていける環境になるんだろうということで、その辺をどのように提示で

きるかというのはあると思うわけでありますが、今現在の中においては何らかの形で、そういう状況に陥っても、みんなで支援できる体制になっとるんですが、しかし、糸魚川の人たちというのは本当に真面目で、みずからが先にやらないかんだらうというのがあるもんですから、やはり心配が先になっとる部分があるわけであります。

今の体制でじゃあいいかと言うと、今、議員ご指摘のように民間の皆様方の力や、また、企業の力というのも生かす中で雪をどのように消していくか、また、どのようにそれを克服するかというのは、また技術的にも進めろということであったり、また、今言ったようにソフトの部分では何らかの形で、今、雪害的にあるわけでございますので、対策本部を立ち上げた場合には、そういうものは対応できますので、そういった心配は本来はなさらなくてもいいですよというのを、もうちょっと明確にしていかなければいけないだろうと思っておりませんが、そういったところも出しながら、また我々のこの永遠の課題に対して取り組んでいきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

保坂議員。

○6番（保坂 悟君）

ちょっと時間がないので全部飛ばして、2番の（2）番の糸魚川ジオツーリズムビューローについてであります。

先ほど田原議員のところでも観光について、いろんな話が出ておったんですが、やっぱり観光協会、行政、いろんな民間というのを、何ていうんですかね、部門、部門でやると、なかなかうまくいかないところがあると思うんで、これも公社みたいなものですけども、こういったものをつくって、やはり地域で生産されるものを国内外に売り込んだり、世界の市場調査を行ったり、糸魚川で供給できる商品を市場に合わせてマッチングしていったり、ニーズに合わせて加工するなり、そういったコーディネートを行う公社というのが、やっぱり糸魚川には必要だと思うんですね。

待っているだけではなくて、やっぱり東京、大阪に、また、国内はもちろんですけど、海外に打って出る戦略機関というのが、この観光ビューローになるかと思うので、ぜひつくっていただきたいんですけども、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

藤田交流観光課長。〔交流観光課長 藤田年明君登壇〕

○交流観光課長（藤田年明君）

お答えいたします。

やはり議員指摘のとおり、観光というのは非常に幅が広いといえますか、行政だけでできるものでもありませんし、観光協会だけでもできないと。そういう意味では今、市と観光協会、商工団体ということで、定期的に意見交換をするような機会を設けております。そういう中で総合戦略というと、やはり市が立てて進めるべきというふうに思ってますので、そういういろんな方の声を聞く中で戦略的には市が立てて、やはり主体的には観光協会を中心に進めていくような体制づくりを、しっかりしていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

保坂議員。

○6番（保坂 悟君）

生意気なようですが、多分、それだとタイムリーにできないんでないかなというふうに思っております。やっぱり軸になる機関がしっかりあって、そこから指揮系統があって動くもんだと思いますので、ぜひ積極的に研究をしていただきたいと思います。

以上で終わります。

○議長（樋口英一君）

以上で、保坂議員の質問が終わりました。

ここで昼食時限のため13時まで休憩いたします。

〈午後0時01分 休憩〉

〈午後1時00分 開議〉

○議長（樋口英一君）

休憩を解き会議を再開いたします。

次に、笠原幸江議員。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

笠原議員。〔1番 笠原幸江君登壇〕

○1番（笠原幸江君）

清生クラブの笠原幸江です。

通告書に基づき1回目の質問をさせていただきます。

1、学校図書館司書について。

学校図書館法改正の趣旨では、学校教育において、児童生徒の確かな学力の育成には、言語活動や探究的な学習の充実が必要であり、同時に、読書活動等を通じて、児童生徒の豊かな人間性を形成していくことが求められています。これらの活動の充実のためには、学校図書館が利用できるよう整備を進めることが重要で、学校図書館の運営の改善及び向上を図り、児童生徒及び教員による利用の一層の促進に資するため、司書教諭等との連携が大切とうたわれています。

当市の小中学校においては、学校司書の配置がされていませんが、学校応援隊やボランティア団体の多くの方々が、各保育園、幼稚園、小学校へ早朝から出向き、授業の一環として読み聞かせ等を行っているのが実態です。

子どもたちを取り巻く環境も大きく様変わりしている昨今、テレビゲームからネットゲーム又は本がインターネットを通じて簡単に読むことのできる時代となっています。学校図書館における教育の充実の観点から学校司書の設置を望む市民の声も上がってきております。「ひとみかがやく日本一の子ども」と標榜している当市の現状と今後について伺います。

(1) 小中学校における司書等の設置状況はどのようになっていますか。

(2) 応援隊やボランティアによる読み聞かせ活動の実態はどのような取り扱いになっていますか。

(3) 学校司書に関する法改正が平成27年4月1日施行となっています。当市の今後に向けての考え方はどのように進めていますか。

2、市民会館ときららホールの管理運営について。

市民の芸術文化活動の拠点である市民会館が、待ちに待ったリニューアルオープンに先立ち、3月1日に一般公開となります。市民の期待がさらに大きくなっている中、言うまでもなく市民の芸術文化水準の向上の場としての役割が多く、演劇公演、音楽鑑賞、優れた様々なジャンルによるコンサート等、さらに市民の質の高い参加型の芸術文化普及も前進し続けております。市民の芸術に対する意識も変わりつつあるように感じられます。

そこで、市内外から多くの利活用をしていただくために、今後どのように管理運営を進めていくのか伺います。

(1) 現在公募されている館長について。

(2) 直営での技術管理（音響・照明）等の体制について。

(3) 市民会館ときららホールの位置付けについて。

(4) 平成29年度からの指定管理者制度移行について。

以上、1回目の質問を終わります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

竹田教育長。〔教育長 竹田正光君登壇〕

○教育長（竹田正光君）

笠原議員のご質問にお答えいたします。

1番目の1点目につきましては、司書教諭は小学校3校と中学校1校に配置されており、学校司書は市内の小・中学校には配置しておりません。

2点目につきましては、市内の全小・中学校でボランティアによる読み聞かせ活動を行っております。

3点目につきましては、今後、学校図書館法の改正もあり、配置について検討してまいります。

2番目の1点目につきましては、現在、選考中であります。

2点目につきましては、舞台技術は専門的な業務であり、質の高い舞台表現ができる事業者を選定してまいります。

3点目につきましては、市民会館ときららホール、ともに当市の芸術文化活動の拠点施設として位置づけております。

4点目につきましては、費用対効果、指定管理料の事業評価等を調査し、平成29年度からの指定管理者制度への移行について検討を進めてまいります。

以上、ご質問にお答えしましたが、再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますので、よろしくお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

笠原議員。

○1 番（笠原幸江君）

2 回目の質問をさせていただきます。

質問 1 の学校司書についてなんですが、ただいま教育長のほうからお話を聞かせていただきました。それで、この学校司書というものを置かなくなった 1 つの要因というのは、どういうところにあったんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

渡辺 こども教育課長。〔教育委員会 こども教育課長 渡辺寿敏君登壇〕

○教育委員会 こども教育課長（渡辺寿敏君）

お答えいたします。

学校司書は、現在、置いておりませんが、前に一度、置いたことがあるというふうに伺っておりますが、やはり学校司書の業務内容、配置する目的、これがしっかりしていないといけないのかなというふうに思います。前回は、学校図書館法改正前は努力事項ではなかったわけで、市町村の判断で置く、置かないを決めていたわけですがけれども、今後については改正を受けて、検討してまいりたいというものであります。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

笠原議員。

○1 番（笠原幸江君）

図書館司書の重要性というのは、年々、子供たちを取り巻く環境も大きく変わってきております。私の記憶の範囲の中では図書館司書というのは、学校の中で子供たちの大切な交流の場として、図書館が多く利用されていた記憶があります。

大切なことは重々わかっているんですが、これ何年ぐらいから糸魚川市内に、法改正があってからなんでしょうか、私の調べたところでは 1 つの学校に 1 1 学級、クラスがないと、1 1 学級以下のところは置かなくてもいい。いわゆる課長が今おっしゃった努力目標ということで、置いてもいいし置かなくてもいいというような法律の中で組み立てられておりました。

市内ではこうなってきますと、1 校で 1 1 学級ある小学校というのは調べた範囲では 3 校、糸魚川小学校が 1 7 学級、糸魚川東小学校が 1 2 学級、それから田沢小学校が、今 1 1 学級というふうに教育要覧の中には載っているんですが、これとは別に、全然もう学校には図書館司書というのは要らないというふうに設定されてたのかどうか、ちょっとそのところをもう一度、聞かせてください。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

渡辺 こども教育課長。〔教育委員会 こども教育課長 渡辺寿敏君登壇〕

○教育委員会 こども教育課長（渡辺寿敏君）

お答えいたします。

議員ご指摘の学校司書というのは、これは学校図書館担当職員といいまして教員ではありません。恐らく今、議員さんがおっしゃられたのは司書教諭だと思います。司書教諭につきましては学校図書館法で、学校図書館の専門的職務を担う職員を配置しなければいけないということで、12学級以上の学校については必ず置くものというふうに定められております。

以上であります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

笠原議員。

○1番（笠原幸江君）

学校には図書館司書教諭という方がいらっしゃって、その方が図書館にかかわることを兼務でやられてた。大変な作業だったと思っております。

それでは、実は今、その小学校の中に大変たくさん、質問（2）のほうへいきますが、ボランティア、応援隊、その方たちがとてもたくさん学校に入ってます。これは地域貢献活動ということでもやられてることなんですけれども、この学校の中に読み聞かせ、私が今、図書館関係の司書のことについてお話をお聞きしようということなんで、たくさんボランティアで入ったり、あるいは地域貢献で入っている人の中に、読み聞かせで入っている人数っていうのは把握されてますでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

竹之内生涯学習課長。〔教育委員会生涯学習課長 竹之内 豊君登壇〕

○教育委員会生涯学習課長（竹之内 豊君）

学校応援隊というのは学校支援地域本部といいまして、中学校区ごとにその本部を、地域と学校と家庭が連携をする会議を設けまして、そこにボランティアさんを学校とコーディネートするコーディネーターを2名ずつ配置をして、学校にボランティアさんをお送りしております。

この活動の中で小学校17校中、この学校応援隊で読み聞かせを利用された方が13校、回数にしますと133回ということで、人数ではございませんが、1校当たり大体年間10回程度は、そういった読み聞かせを実施してある。残る学校につきましても、この学校応援隊を通さなくて、もう地域にそういった活動の団体があるということで、PTAだとか地区内のボランティアさんに、直接頼まれている学校が、その他の学校ということで、こちらのほうは回数を把握しておりませんが、申しわけございません。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

笠原議員。

○1番（笠原幸江君）

今、生涯学習課長がデータで、学校だけということだったんですが、この読み聞かせで入っている方たちっていうのは保育園、それから幼稚園、それから小学校、それから早朝から授業始まる前とか、それから保育園であれば子供たちが登園してきた後、子供さんたちに本を読ませてる。私が

調べた範囲、今、課長の133回という小学校の数以外に、実際にちょっと調べさせてもらいましたら、年間で小学校、それから保育園関係を見ましたら377回、この回数なんですけど、これがただ、正確にじゃあそうなのと言われると、ちょっと疑問なところもあります。教育委員会のほうから少しデータを出していただいたり、私が直接、学校へ出向いて行ったり、さまざまな形で情報収集したもんですから、ぴったりではないんですけれども、これぐらいの人数というか回数ですね、学校に入っております。小学校へ入ってます、それから保育園に入ってます。本当にご苦労なさっているなど、地域貢献活動の一環とはいえ、大変多くの方が入っております。そのほかに能生の児童館、あるいは市民図書館なども入ってますので、さらにそれよりも多くの方たちが入っております。

そこの要するに地域貢献活動、あるいはボランティアさんの交通費とか、そういうのは一体、今、どういうふうな把握されてますでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

竹之内生涯学習課長。〔教育委員会生涯学習課長 竹之内 豊君登壇〕

○教育委員会生涯学習課長（竹之内 豊君）

今、小・中学校の例でボランティアの活動費について申し上げますが、学校応援隊につきましては、先ほど申しましたように、おおむね学区内であったり、中学校区内で人材を探して学校のほうにご紹介するという活動ですので、今現在は、交通費等の支給はございません。

ただ、そのコーディネーターさんからの意見の中に、だんだん学区内でも高齢化が進んできたり、世代交代が進むと、なかなか学校が求める人材が地域内にいないことがあると。その際に、ほかの学区のコーディネーターさんと情報交換をして、お願いしたいんだけど遠方のために交通費もない中で、お願いしづらいという意見を聞きましたので、新年度には一定の距離以上の方をボランティアさんで学校にお願いをした場合に、定額制で一部交通費をお支払いをする制度を考えたいというふうに考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

笠原議員。

○1番（笠原幸江君）

ぜひよろしくご配慮していただければ、まだまださらにたくさんの地域貢献をする方がふえてくると思います。

能生の学校応援隊である、これは昨年度なんですけれども、延べで380名の方が地域貢献をされたり、あるいは、これは最近出てきました糸魚川中学校、12月末現在で28件の93名の方たちが、一生懸命活動されてるという実態もありますので、よろしくお願いします。

それから読み聞かせ実績の中で、糸魚川小学校さんが数字の中で97回という、本当に多くの回数を1年生から6年生まで教室に入ったり、あるいは子供たちに接する機会がとても多いということもわかりました。そういうときは、もうほとんど謝礼はゼロですので、交通費とかそういうこともしっかりと考えていただければ、ありがたいと思っております。

(3) のところの質問にいりますが、学校司書の今後に向けての当市の考えはどうなってるかということなんですけども、実は、この学校司書が私のデータの中では平成24年度から、国は学校司書を配置するに当たって予算が施行されております、配置するための。そのときに最初の予算が平成24年度で財政規模150億円、これのときには糸魚川市は、じゃあこれに乗ってみようかなと。こういうことを利用して、図書館司書を置いてみようかなというお考えをされたことがありますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

渡辺こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 渡辺寿敏君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（渡辺寿敏君）

お答えします。

その時点では、検討したことはございません。

昨年度ですが、これについては教育補助員というのを採用しております。特別な支援を必要とする子供とか、あるいは学級の中で特別な支援を必要とする子についての配置なんですけど、その業務の中で昼休み等は、学校図書館の事務のお手伝いもしてほしいということで、業務内容のほうに明記しておりましたので、そちらのほうで代替をしていたというのが実態であります。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

笠原議員。

○1番（笠原幸江君）

この国の財政によって兼務をさせたということなんでしょうか。しっかりと図書館司書というふうに国は動いているんですが、そうじゃなくて、全然考えてないということですよ、考えたことないということですよ。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

渡辺こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 渡辺寿敏君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（渡辺寿敏君）

お答えします。

その予算を使うということを考えたことはございません。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

笠原議員。

○1番（笠原幸江君）

国も平成24年度から5カ年にわたって、この学校司書を置きましょう、置くように努めましょうということで、毎年単年度ごとなんですけれども、予算が配分されてます。平成27年度も配分予定になってます。そういう状態で国も一生懸命、今、力を入れてきております。これ何でこんなに力を入れてるかということですよ、私、図書館というのは、子供たちの心の居場所なんですよ。

また教育補助員というのとちょっと違ひまして、図書館の活用をして子供たち、あるいは休み時間に図書館に行って自分の落ちつく場所、教室以外で先生にお話できなかったこと、さまざまなことを、この図書館先生と昔は言っていたんですけれども、子供たちは多分、図書館司書さんがもし設置されたならば、司書先生とはおっしゃらないかもしれませんが、こういう図書館の重要性というのは、図書館の絵本を棚に並べたり、整理したり、分類したりするのが、図書館の司書の仕事じゃないというふうに出ています。

ですから、この図書館司書が小学校内に配置されて、心の子供たちの居場所とするならば、あるいは不登校の経験のあるお子さん、あるいはひすいルーム、あるいは適応障害のところに行っている子供さんが、図書館を利用することによって子供たちの心の相乗効果というものがあれば、私はいい形ではないかなということを、この法律の150億円というところからスタートして調べてきました。

国も進めています。新潟県内でも胎内市で図書館司書を設置されました。今、向かっております。ぜひ考えていただきたいんですけど、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

渡辺こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 渡辺寿敏君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（渡辺寿敏君）

お答えします。

全く今、議員おっしゃられたとおりだと思います。私どもも実は学校図書館につきましては、その機能、学校にある意義というものを考えております。その意味で、実はもっと学校司書の役割を明確にさせることが大事かなというふうに考えておりました。ただつけければいいというものではないのです。それから学校の整理をするのが仕事ではない。それが学校現場と、こちら採用する側で、やはり意思を統一させたほうがいいだろうということで、ことし1年かけて学校現場の方々とこの学校司書の使い方、それから配置の仕方について検討しながら、来年度、採用に向けて動くというふうに考えておりました。

以上であります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

笠原議員。

○1番（笠原幸江君）

ありがとうございます。

本当なんですね。ここにも改正学校図書館法Q&A、これを私、教育委員会からいただいたから皆さんはお持ちだと思んですが、本当に分類だけじゃないんですよ。私も冒頭、何度も言いますが、子供たちの心の居場所なんですね。本当に本を読む機会を与える、きっかけをつくる、あるいは冒険、あるいは夢を持たせる。

今、小学校の低学年が一番大事な時期なんですね。例えば3年生とか4年生、すごく一気に成長するこの3・4年生というのは、学校の中でも大きく成長する年齢だと思っております。教育委員会さんのほうで検討じゃなくて、やってくださるということで、私、捉えますけど、もう一度、聞

きますけど、来年度、やっていただけますでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

渡辺こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 渡辺寿敏君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（渡辺寿敏君）

来年の配置の予算要求に向けて、今年度、必ず動きたいというふうに思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

笠原議員。

○1番（笠原幸江君）

実は私、市内に17ある小学校に全部置きなさいと申ししておりません。せめて糸魚川小学校に置いて、希望とすれば、その図書館司書の方が、そのエリアの中の保育園とか小学校とか幼稚園、それらを回って子供たちに接する機会。あるいはそれから今、地域貢献をなさっていらっしゃるボランティアの絵本の読み聞かせだとか、そういういろんなさまざまな紙芝居もありますね。そういう人たちと連携とりながら、きっちりした形で何て言いますかね、コミュニケーションをとりながら子供たちの居場所をつくっていただきたいと思いますと思っております。

教育長にお伺いしたいんですが、教育長は現場で3・4年生を担当で持たれたときに、すごく読書に力を入れて子供たちの夢や希望、あるいは探究心、それを一生懸命やられた時代がありましたよね。ぜひ、そこのところも教育長、いかがですか。自分の体験、あるいはそういうものを通して、今、必要性というものをしっかりと捉えていただいたと思うんですが、教育長いかがですか。本当に頑張られた時期があったと思うんですが。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

竹田教育長。〔教育長 竹田正光君登壇〕

○教育長（竹田正光君）

お答えいたします。

今も頑張ってるんですが。

ちょっと古い資料になりますが、実はずっと図書館は私の自分自身のなりわいのような形で動いてきております。ある小学校の平成18年度の児童数、224名だったんですが、2学期までの読書冊数を1万660冊までにしました。そして後援会に働きかけて、ぜひ子供たちは本を欲しがっているんで、読みたがっているんで、いい本を入れるために努力してくださいということで、働きかけたことがあります。

このとき224人のうち、1日に借り出す子供たちの数というのが70人を越えたんですね。年間で1人冊数、大体40冊から50冊近い、こういう本を読破していたということで、力の入れ方によって、子供たちはすごく変わるぞということは自分自身で体験してきております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

笠原議員。

○1 番（笠原幸江君）

ありがとうございました。教育長の体験談をこの場で公表していただいてありがとうございます。

本当に読書というのはすごく子供たちにとって、今、インターネットで、あるいはスマホで簡単に見る機会は多いんですが、だからこそ逆にそういうところに入っていただきたいということで、その思いできょうは質問させてもらったんです。渡辺課長は平成27年度、概算要求をしっかりと来年、平成28年度やっていただけるということなんで、大きな期待をしております。これすぐ結果は出てこないと思いますけれども、学校における図書館の子供たちの心の居場所が、すぐ目に見えてというわけにいかないかもしれないけど、長い年月をかけていきますと、糸魚川市の日本一の子ども、あるいは市はそう標榜しておりますので、必ず全国にちらばっていても、その習慣というのは大きなもの、あるいは社会人になったりしたときにでも役立つものと考えておりますので、大きな期待をしておりますので、よろしくお願いいたします。

質問2の市民会館ときららホールの管理運営について質問させていただきます。

（1）の現在、公募されている館長なんですけれども、実は私、すごく驚きまして「広報おしらせばん」、ここのところに館長の公募が出ました。広報では、とても高度な資格要件になっておりました。これって実は総務文教常任委員会ではお聞きしてないんですけれども、うちの総務文教常任委員会の正副委員長さんには、お話されておりますでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

佐々木文化振興課長。〔教育委員会文化振興課長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育委員会文化振興課長（佐々木繁雄君）

お答えいたします。

内部の決裁で、総務文教常任委員会の正副委員長にはお話をしておりません。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

笠原議員。

○1 番（笠原幸江君）

総務文教常任委員会、あるいは正副委員長に報告っていうのは必要じゃなかったのかと、私、考えております。というのは、この広報が出たときに驚いたのは、直営でいくというのは総務文教常任委員会でもありましたが、公募をかけるということは、これ2月13日に締め切りなんですけれども、もう決定されてますでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

佐々木文化振興課長。〔教育委員会文化振興課長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育委員会文化振興課長（佐々木繁雄君）

お答えいたします。

今、内部で選考をしておる最中であります。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

笠原議員。

○1 番（笠原幸江君）

実は平成 29 年度から指定管理者制度のスタート、平成 28 年度からその準備期間があるんですけれども、この館長の仕事というのは、とっても重い仕事になってくるんですね。広報を見ると単年度ごとの、再任ありということなんですが、指定管理者制度に入ってしまったときに、この館長さんの処遇というのはどうなるもんなんですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

佐々木文化振興課長。〔教育委員会文化振興課長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育委員会文化振興課長（佐々木繁雄君）

お答えいたします。

指定管理になれば、管理及び運営も指定管理者になります。そういうことになれば館長の処遇というものを、その時点で考える必要があると思います。館長を特任に別にするのか、一般的には指定管理者の中でするのが通常でありますので、指定管理者を請け負った会社の中で、館長を設定するものというふうに考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

笠原議員。

○1 番（笠原幸江君）

大変難しい選択を迫られるはめになってしまうということを、私、危惧してるんですけれども、一旦、準職員として採用された方が、指定管理者制度に移行されたときに、次年度に事業を組み立てて、さまざまな計画をされているのにかかわらず、平成 29 年度から指定管理者がどこにいくかわかりませんが、そこの業務が指定管理者になったときに、その方のことを考えますと危険な状態というのは、こういう引き継ぎの業務というのがあって、とても大変なんです。その引き継ぎされるとき業務は、さらに大変になってくるのにもかかわらず、館長を公募で決めて本当に大丈夫なんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

佐々木文化振興課長。〔教育委員会文化振興課長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育委員会文化振興課長（佐々木繁雄君）

お答えいたします。

そういう業務に支障を来さないようにしっかり選考して、業務の引き継ぎをやってまいりたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

笠原議員。

○1 番（笠原幸江君）

そうすると指定管理者が決まったときにその館長さんは、言葉はちょっときついですが、はい、さよならということできるんですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

佐々木文化振興課長。〔教育委員会文化振興課長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育委員会文化振興課長（佐々木繁雄君）

お答えいたします。

その点については、明言することができません。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

笠原議員。

○1 番（笠原幸江君）

そうなんです、それだけ厳しいんですよ。一旦、採用された方を、新しい指定管理者制度に入ったときにいろんなものが出てきまして、一番言葉をあれすると賃金です。どこまで払っていつてあげるか、どこまでで切るかというのは、とても難しくなってくることが推測されます。そういうところにやられるというのは、とてもハードルの高い役員や管理職など、マネジメント業務の経験3年以上有する方というのは相当の方だと思いますので、こういう方を、経験のある方を簡単に、平成29年度の指定管理者制度になったときに、そこが少し疑問に思ったものですから質問させていただきました。

それから（2）の直営での技術管理、これも同じことなんです、音響、照明、この技術者さんのスタッフは、どういうふうな形にもっていくんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

佐々木文化振興課長。〔教育委員会文化振興課長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育委員会文化振興課長（佐々木繁雄君）

舞台業務につきましては、舞台技術というのが一番大きなウエートを占めるわけですが、今現在、市内の民間の企業がやっておられます。指定管理になれば、そういう企業の方も当然、指定管理者としてやれる能力があれば、選考の対象になるというふうに思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

笠原議員。

○1 番（笠原幸江君）

(1) も (2) も同じことなんですけれども、一旦、採用されたり、一旦、決まりますと、本当に指定管理者制度に移行するときは、とつても大変な作業が入ってくるということもわかっておりますので。ただ、この技術スタッフについては、プロポーザル方式をとるという話を、これは総務文教常任委員会の中で、今後の管理運営について話されて、その中ではプロポーザルという話も出てきておりますが、なおのこと大変な作業に入ってくると思うんですが、そのところはどうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

佐々木文化振興課長。〔教育委員会文化振興課長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育委員会文化振興課長（佐々木繁雄君）

先ほどの館長も、あと技術の委託についても1年の契約ということでございますので、プロポーザルにつきましても技術の低い、高いがあつては困りますので、そういう部分も含めて提案書をいただきまして、内容を精査して比較検討したいということであります。単なる見積もりの金額だけではなくて、中の技術も見たいというふうに思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

笠原議員。

○1 番（笠原幸江君）

本当に大変すばらしいリニューアルになりました。よくなりました。それで照明、音響をやられる方は、やはりいろいろなプログラム、あるいは舞台のプログラムとかというふうにして描ける人でないと、せっかくでき上がった市民会館、リニューアルされた市民会館を有効に使うための安全性、あるいは舞台の安全性とか、さまざまなものをひっくるめて、とても重要な位置になってくると思うんですね。

今後、そこも踏まえて、ただ費用対効果だけじゃなくて、稼働率がどうのこうのじゃなくて、しっかりとした金額の設定といいますか、会館の稼働率だけで決めるのではなくて、1つの館として、しっかりどなたでも利用できる方が、プロの方であろうが、市民の方であろうが、安心して安全に使える市民会館にしていきたいんです。そのところは、もう一度お願いしたいです。

それともう1件、きららホールの管理を市民会館の管理とあわせてやるのか、その職員の配置とか、照明の配置というのは兼務でやるのか、どういうふうになっているのか。きららホールはきららホールで置くのか、市民会館は市民会館で置くのか、そこをちょっと聞かせてください。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

佐々木文化振興課長。〔教育委員会文化振興課長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育委員会文化振興課長（佐々木繁雄君）

安全管理は大前提であります。費用対効果というだけではなくて、市民会館やきららホールそのものの存在の意義といいますか、文化ホールの本当の目的というものを、こういう技術のスタッフの方にもしっかり周知をして、市民のそういう文化や芸術の活動の拠点ということでもありますので、

技術だけ提供すればいいということではないというふうに思っております。その辺も含めて、安全管理を徹底したいというふうに思っております。

その中で、業務マニュアルをしっかりとする必要があります。市民会館では新しくほとんどデジタル化になりましたので、そういう部分についての機器の管理、運営というものをしっかりと明確にして、事故のないようにしたいというふうに思っております。

それと今回、プロポーザルで行われる業者の選定については、きららホールも含めて運営したいというふうに思っておりますので、別々な会社ではなくて一括して契約をするつもりです。人員配置については、それぞれの業務によって配置は違うと思いますけれども、仕様の中では一括して行う予定であります。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

笠原議員。

○1 番（笠原幸江君）

人員配置については、予算を削らないでほしいんです。というのは、どういうことかと言うと、同時にきららホールと市民会館が使われたときに、1 人の方があっち走ったり、こっち走ったりするようなことのないようにしていただきたい。というのは、きららホールでも皆さんどんどん使っていただきたいんですけれども、同時に、きららホールと市民会館が開館したときに、責任者をどういうふうに置くかということが、大きな問題になってくると思うんですね。だから必ずそのところは間違わないようにしていただきたいんですけど、大丈夫でしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

佐々木文化振興課長。〔教育委員会文化振興課長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育委員会文化振興課長（佐々木繁雄君）

お答えいたします。

新年度の予算措置にも関係いたしますが、今、笠原議員がおっしゃられますように、そういうことのないように予算の措置をしてまいりたいというふうに思っております。

そういう意味で、両方の施設で同時に使えば、同じ人数とは言わないまでもサポーターの方もいらっしゃいますので、そういう方々もフルに活用して支障のないような運用をしていきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

笠原議員。

○1 番（笠原幸江君）

ぜひそこはしっかりやっていただきたい。なぜかという、先ほども課長もおっしゃられました安全管理が、第一優先です。今までで、リニューアルする前で、多少なりとも安全上の事故的なものはあったと思うんですけれども、そういうことのないように。まず、ありました、事故がないと思われても困るんで、事故はありましたか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

佐々木文化振興課長。〔教育委員会文化振興課長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育委員会文化振興課長（佐々木繁雄君）

お答えいたします。

私の来る前でありますけれども、1件対応したのがございます。舞台が全部暗転して真っ暗になったときに、間違っってそのサポーターの方が出ていって、転んで眉間を切ったという事故は1件ございました。この件については、早急に保険で対応して大事には至らなかったですけども、非常に残念な結果であったというふうに認識しております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

笠原議員。

○1番（笠原幸江君）

2つの会館が同時に使用されるということになりますと、そういうことになってしまいます。絶対あってはいけないですね。サポーターの方であってもなおのこと、サポーターだからということじゃなくて、しっかりとそこに体制として、張りつける人員を確保していただきたいと思っております。

それは先ほども何回も出てきてます費用対効果ということだけではなくて、しっかりとサポーターをさらに監督する方をつけないと危険が伴うということでもありますので、ぜひお願いします。

それから（3）の市民会館ときららホールの位置づけ。先ほどお聞きしましたら、両方大事な位置づけになっているんだということなんですけれども、この会館、あるいはきららホールもそうですし、市民会館もどうですか。新しくなりました、新幹線もできてきました、市内外から多くの方たちが利用したり、あるいは鑑賞に訪れていただきたいんですけれども、その方向性というのは、どのように市は考えておりますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

佐々木文化振興課長。〔教育委員会文化振興課長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育委員会文化振興課長（佐々木繁雄君）

お答えいたします。

今、議員おっしゃられますように、今まで地域内の文化の活性化、また文化の振興、そういうものに今までは重点を置いてきたわけでありますけども、今後はシティセールといいますか、まちづくりにも、また交流人口の拡大にも向けた活動が必要だというふうに思っております。

昨年、1つの例の中では演劇の中で、富山の方々が数人ではありますけども、ツアーを組んで来ていただいて、鑑賞した後に市内の食事どころで、夕飯を食べて帰っていただいたという例もございます。そういうことも例にとって、今後、まちづくりにも協力したいというふうに思っております。

それと今現在、計画をしているのは、おばけの館という非常に長く続いている事業がございます。昨年、まち中でやりました。大変な好評を得ておりますので、こういうものも継続的に、今後、商

店街の方々と協力してやってまいりたいというように計画をしております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

笠原議員。

○1 番（笠原幸江君）

まちづくり、あるいは外から見ると今までの事業の評価というのはすごく高いんですよ。私、本当にこれ調べていくうちに驚いたのは、糸魚川市さんはクオリティーの高い文化だねって声がかかってきます。この高さというのは、やはり市民参加型で、あるいは鑑賞事業の高さ、評価、これは守っていかなくちゃいけないことだと思っております。市民の人たちは意外とわからないかもしれないんだけど、外から見るととても高い評価を得ております。

さらにリニューアルされました。音響もよくなりました、照明もよくなりましたという期待感が物すごくあります。ぜひこの質の高さを低下させないようにしていただきたいと思っております。しかし、この後2年間、直営でいくということで、館長は公募で技術スタッフがプロポーザルということで、その連携みたいなのが少し間違うと、大きな失策になっていくと心配しております。ぜひそのところの間違いを犯さないようにしていただきたいと考えております。

その中で、そうなってくると事業の担当というのは、どなたがやるような形になるんでしょうか、事業担当というのは市がやるんですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

佐々木文化振興課長。〔教育委員会文化振興課長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育委員会文化振興課長（佐々木繁雄君）

お答えいたします。

個々の事業、特に笠原議員がおっしゃられるのは自主事業かなというふうに思っておりますけれども、年間、自主事業で、きららホールと市民会館で大体20近くやっております。定型的なものがほとんどでありますけれども、今、言われるように市民参加型の演劇、これは1つか2つ必ずやるようにしておりますが、そういう事業の選定につきましては、ほとんど今、アンケートをとっております。アンケートの中で事業の選定というものがありますので、今まで過去の経過を見ても、ずっと事業の計画についてはアンケートをもとにしながら内部でやっておるということでございますので、以前にもお答えしたかと思うんですが、今後、アドバイザーグループや、企画事業のそういう委員会のようなものもつくって、いろんな方の意見をより具体的に反映する必要もあるのかなというふうには考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

笠原議員。

○1 番（笠原幸江君）

前向きな事業の展開というのををしていただかなければいけないですね。市民の各種団体、あるい

は文化協会の皆さんからご意見を賜ったり、そういうことも必要なんですけれども、外に情報を発信していくということも大切な仕事です。ばらばらにやるんでなくて、やはり私は館長は、市の職員が2年間やられるのが一番いいと思っております。なぜならば、先ほども話しました指定管理者制度に移行するときには大変なことが待っておりますので、2年間は館長については市の職員を配置し、それはどういうことかという、指定管理者制度に移行するときに募集するための要綱もつくらなければいけません。例えば新しくなれた館長さんがその要綱までつくるとするのは、とても大変な作業だと思っております。そこのところは、あまり考えたことはないでしょうかね、聞かせてください。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

佐々木文化振興課長。〔教育委員会文化振興課長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育委員会文化振興課長（佐々木繁雄君）

お答えいたします。

指定管理業務につきましては条例もできましたし、要綱も今できました。ただ、個々の業務の仕様書ができておりませんので、この仕様書をつくるということは大変な労力を要するというふうに思っております。

今、原案の格好ではありますけれども、内部では素案をつくっております。しかしながら、その素案というのは、まだ十分なものではありませんので、これをつくる労力については、事務方のほうでしっかりサポートしていく必要があるというふうに思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

笠原議員。

○1番（笠原幸江君）

それで（4）の指定管理者制度移行についてお伺いいたしますが、総務文教常任委員会の中でも議員の多くの皆様からも議論したところでありますが、やはりこういう施設というのは今まで館長も含めてそうですが、スタッフというのはとても大事になってきますので、会館にかかわるスタッフ、市民との一番の窓口でありますので、しっかりとやっていただけたらいいと思っております。

それで平成28年度中は準備期間ということなので、今まで質問した中で捉えていただければいいかなと思うんですけど、それを準備した中で、平成29年度に指定管理者制度に移行はできますでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

佐々木文化振興課長。〔教育委員会文化振興課長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育委員会文化振興課長（佐々木繁雄君）

お答えいたします。

スケジュール的には、平成28年度にやり始めたのでは少し遅いので、この平成27年度にある程度、方針を決定しないと、平成28年の議会、6月か9月議会に施設設置条例の改正をしなくて

はなりません。そういう意味で、平成２７年度は非常にしっかり指定管理の内容を協議をしてまいりたいというふうに思っております。結果、費用対効果、またサービス面も含めて非常に有用であるということならば、議会に平成２８年度には上げるという段取りになっております。スケジュール的には、平成２８年度中に条例の改正、また公募、指定の議決ということであります。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

笠原議員。

○１番（笠原幸江君）

これで私の一般質問を終わります。

以上です。ありがとうございました。

○議長（樋口英一君）

以上で、笠原議員の質問が終わりました。

関連質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

これで終わります。

次に、五十嵐健一郎議員。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

五十嵐議員。〔１９番 五十嵐健一郎君登壇〕

○１９番（五十嵐健一郎君）

奴奈川クラブの五十嵐健一郎です。

１、産業振興と人口減少対策についてお伺いします。

移住・定住者をふやす鍵は、地元の人が生き生きと生活している地域にしか人は来ないと言われております。地方創生の模範とされる島根県海士町や、徳島県神山町に移住した人に聞くと、そこでの生活がわくわくするからとの答えが返ってくるそうです。

また、５年ぐらい前に視察に行った富士市産業支援センター、いわゆる f－B i z が、月約１４０件の相談に乗り、１０年で７５０件以上の新規事業の立ち上げにかかわり、都会の１万人を超える起業家、事業主と出会い続けてきた小出センター長を思い出しました。そんな中、２０１４年度から中小企業小規模事業者の経営相談に乗るよろず支援拠点が、４７カ所に設置されました。

次に、２年ぐらい前に建設産業常任委員会の市外調査で行った長野県飯田市の地域経済活性化プログラムを思い出しました。非常にきめ細やかな経済波及分析を行い、ＰＤＣＡサイクルにより毎年更新して、今、まさに地方創生、総合戦略に似た事業を進めていました。

そこで糸魚川市においては、いま一度、何をもって経済の活性化を図り、市民ニーズに合った行政サービスを行い、住民満足を高めるのかよく検討しなければならないと感じております。

合併１０年間の地域活性化について分析、総括をし、次の１０年後、２０年後、わくわくする夢

の持てる糸魚川市を願って、以下、項目により質問させていただきます。

- (1) 起業・創業支援及び地場産業強化推進事業について。
- (2) ふるさと就職促進事業について。
- (3) 職業訓練施設の充実策について。
- (4) 人材誘導・人づくり・大学連携について。
- (5) 移住定住促進事業について。
- (6) 地域経済活性化プログラムの策定について。
- (7) ふるさと納税の増加策について。

2、子ども一貫教育等の推進について伺います。

- (1) 高校の魅力化と糸魚川留学の促進について。
- (2) 文化・スポーツの振興について。
 - ① 芸術文化活動への支援について。
 - ② 生涯スポーツの推進について。
- (3) 糸魚川市子ども夢基金の設置について。

3、フリーゲージトレイン導入について伺います。

- (1) 国・新潟県・富山県・山形県・J R西日本の動向について。
- (2) 糸魚川市の先手アピールと今後の対応について。

以上で1回目の質問とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

+

+

○議長（樋口英一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

五十嵐議員のご質問にお答えいたします。

1 番目の1点目につきましては、国の創業支援制度の情報提供、及び市の制度の拡充を引き続き図ってまいります。

地場産業強化につきましては、産業間連携による新たな事業展開を図ってまいります。

2 点目につきましては、U J I ターン就職促進のための首都圏での求人説明会の開催をふやしてまいりたいと考えております。

3 点目につきましては、旧今井小学校への移転をすることによって、訓練メニューの充実を期待されております。

4 点目につきましては、新年度から地域おこし協力隊を採用するとともに、さまざまな大学と連携を図ってまいりたいと考えております。

5 点目につきましては、新年度から定住促進課を新設し、新規事業や既存事業の拡充に取り組んでまいりたいと考えております。

6 点目につきましては、総合戦略の中で検討してまいります。

7 点目につきましては、新年度から寄附者の利便性の向上を図るとともに、お礼品の拡充を検討してまいります。

2 番目の子ども一貫教育等の推進についてのご質問につきましては、この後、教育長から答弁い

たしますので、よろしくお願いいたします。

3番目の1点目につきましては、新潟県では北陸新幹線と上越新幹線の間や、新潟市以北でもフリーゲージトレイン導入を挙げており、また、富山県と山形県ではフル規格での整備を求めているところであります。

国とＪＲ西日本では、鉄道・運輸機構と連携をし、耐寒、耐雪等に配慮した車両の技術開発を進めており、平成２８年度から試験走行を開始する予定であります。

2点目につきましては課題もあることから、今後、国、県の動向を注視する中で情報収集に努めてまいります。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もございますので、よろしくお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

竹田教育長。〔教育長 竹田正光君登壇〕

○教育長（竹田正光君）

五十嵐議員のご質問にお答えいたします。

2番目の1点目につきましては、市内高校の魅力度を高めることで、市外からの生徒の増加が期待されます。

市教育委員会は、高校のカリキュラムに直接かかわることはできませんが、魅力を高めるための協力や支援を行ってまいりたいと考えております。

2点目の1つ目につきましては、児童生徒図工美術作品展の開催や、市民会館鑑賞推進事業などを通して活動支援に努めております。

2つ目につきましては、生涯にわたって続けられるスポーツに出会うきっかけをつくるため、各種スポーツ教室や大会の開催、ジュニア団体の育成支援等を推進しております。

3点目につきましては、子ども一貫教育の基本理念においても、夢を描き、夢を育てることを掲げております。基金を設置しての取り組みは考えておりませんが、子供の夢を育てるため、ふるさとを愛する子供の育成や、ジオ学の推進のさらなる充実を図ってまいります。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

五十嵐議員。

○19番（五十嵐健一郎君）

先に3番目でございますが、今ほどの市長答弁にありましたように、これは泉田知事を囲む会ということで、その中でフリーゲージの導入など、地元が一枚岩となれば県も動けると。将来的にどう大阪につながるか。その意味でも新幹線開業がスタートであるということで、将来を見据えた発言をされた。私、行けんかって、その新聞を見させてもらったうれしくて、私にとっては上越、妙高だけでないんだと、糸魚川を注目してるんだということで、よく理解をさせていただきました。

その中で今ほどありましたように国のフリーゲージで、九州新幹線の武雄温泉から長崎間はフリ

ーゲージトレインの技術開発を推進してるということで、平成34年度から可能な限り前倒しするというのも国の動きとして出ておりますし、先ほどもありましたように、在来線との乗りかえ利便性を確保する観点で、福井駅の早期活用等についても、この夏までに与党内で検討を行うというすばらしい動きも出てる。それにフリーゲージトレインの技術開発推進などには、整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金として24億9,700万円計上されてると。北陸新幹線への導入に向けた、先ほどありましたように耐雪、耐寒化に関する開発も本格化される。これでまた本当に富山、柏崎、新潟、山形、羽越新幹線を含めてかなりの動きも、まだ動いてないですけど、やっぱり糸魚川が上越、妙高に負けないぐらいPR。やっぱり泉田知事が一緒になって、この平成27年度、一番大切な時期だと思うんですが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

加藤産業部長。〔産業部長 加藤政栄君登壇〕

○産業部長（加藤政栄君）

お答えいたします。

今ほど議員がおっしゃられました知事の発言でございますけれども、1月末に糸魚川市で行われました知事を囲む会で、私もその話をお聞きしておりました。そういったことも踏まえまして、今後とも県の担当部局のほうに適宜、状況確認を行ってまいりたいと思いますし、先ほど市長が答弁したとおり情報収集、しっかりと行っていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

五十嵐議員。

○19番（五十嵐健一郎君）

ぜひ情報収集して発信してもらいたいんです。特別委員会はこれで結審しますが、やっぱりこの辺を含めて早くできるように、糸魚川からやっぱりおりていって、在来線に乗りかえて直江津を利用しながら行くような夢の持てる、何年後になるかわかりませんが、早目にできるようにやっていただきたい。

それで今、ことしの10月に敦賀駅構内で試験、変換動作を確認している。そこで180メートルの実験線を用いて行われてるんですね。それで北陸新幹線と湖西、北陸両線で導入を目指して、2016年度から営業路線で走行試験を行う計画を発表してるんですね。もうそこに乗り継いでどうやるか、雪が降ったときにどうするかも含めてかなりやっていると。今年度、2014年度中に北陸ルート仕様の6両編成の試験車両の設計、製作に着手してるんですね。2016年度に北陸新幹線と在来線に、湖西線と北陸本線で試験車両の走行試験を始めるということなんで、その辺かなり進んでいるんですね。その意気込み、市長、どうでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

金子都市整備課長。〔都市整備課長 金子晴彦君登壇〕

○都市整備課長（金子晴彦君）

今、JR西のほうでそのような、議員がおっしゃったような状況で進めております。その状況と

というのは、まずＪＲ西では敦賀開業時、そこから先のなかなか今、大阪延伸がまだルートも決まらない状況、また本線が決まらない状況の中で、大阪と敦賀を結ぶそういう形でのフリーゲージの導入に向けて進めとるということでございまして、この間、知事が話したのは、またさらにその先ということでございますので、その辺はやっぱり情報収集の中でだと思います。

また、実験は実験でそういう状況に応じて、例えば今、上越と北陸新幹線の直行の同盟会でもそれをテーマにしておりますので、そういうところでまた調査を進めて、そういう情報を提供してまいりたいと、こういうふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

五十嵐議員。

○１９番（五十嵐健一郎君）

ぜひその辺も含めてＰＲ。糸魚川、北陸新幹線駅も在来線駅も含めていろいろ乗降客をふやす、やっぱり糸魚川が拠点になるような方策、ＰＲに努めていっていただきたいなと、こう思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それで次、１番目のほうになります。今、国も県もかなりの動きで産業振興、さらには定住促進、糸魚川市もこの前の人口減少対策プランも含めて、いろいろな形で出ております。

それで今、違う市を見てみますと、佐渡がいろいろな形で出てる中で１つ考える。観光に特化するとターゲット別戦略事業に着手して、自然や伝統芸能、食といった顧客のニーズに応じた旅行商品を整えるとともに、祭りなどの伝統芸能を体験できるモニターツアー、糸魚川でもやっとなんですが、やっぱりターゲット別って、それは私、すばらしいと思うんですが、その辺いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

藤田交流観光課長。〔交流観光課長 藤田年明君登壇〕

○交流観光課長（藤田年明君）

お答えいたします。

基本的には、ジオパーク戦略プランという形になりますけれども、私の段階で交流観光課の戦略と主な事業という形で、毎年まとめているんですけども、その中で、やはりターゲットと戦略という形で、大きくターゲットを分けると中高年齢、それから教育機関、マニア、若者、女性、外国人ということで、それぞれのターゲットに絞って、こういう形でというものは持っておりますけれども、ただ、それをしっかりとした形にまとめたものはないと思ってますし、実際の誘客では、そういうものを考える中で、ツアープランというのは立てられているものと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

五十嵐議員。

○１９番（五十嵐健一郎君）

観光も含めて、地域経済活性化も含めて、産業振興も含めて、その中にも入ってますので、一番ターゲットを絞ってもらいたいのは本当に若者、それと若い女性をぜひここに移住してもらいたい

んで、ぜひその辺を含めて糸魚川は魅力あるということを感じさせていっていただくような形で。

先ほど言わせていただいた企業が元気になる、ここで企業支援も含めて、先ほど富士市の産業振興の言わせてもらいましたが、この中で本当に糸魚川市では企業支援室、大分取り組んでおるんですが、こうやって県も動いてきてる、国も中小企業庁も動いている中で企業支援室のあり方ですね。やっぱり今、金融機関も含めて、商工会、商工会議所、経済団体とタイアップした中での企業支援室の中で、どう起業化、企業支援をやっていくか。そのあり方が、今、問われると思うんですが、その辺いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 斉藤 孝君登壇〕

○商工農林水産課長（斉藤 孝君）

当商工農林水産課には企業支援室、それから農業経営支援センター、この2つがございます。私はいずれも農業の支援、それから企業への支援というワンストップサービスの係を、今、自分のポジションの中で仕事をさせてもらってるわけでありまして、いずれも今、お話がありましたように、まだまだやはり市の職員が、お話をしに来てくださるのを待ってるんじゃないかと、やはりもっともっと出ていく必要があるんじゃないかなというふうに、かねがね考えております。

特に、農業で言うならば中山間地が多いわけでありまして、出向いて農家の皆さんの顔を見ながらお話を聞くとか、企業についてもご相談がある前に、もっと積極的に訪問するとかいうことが、今、必要なんでないかなというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

五十嵐議員。

○19番（五十嵐健一郎君）

そこで合併10年を振り返って、本当に新規事業に結びついて、それを立ち上げた形というのは、10年間でどのぐらいの件数があるって、総トータルすると相談件数はどのぐらいあったのか。

それとやっぱりコーディネート型支援、コーディネートできる形の企業支援室はプロだと思うんですが、プロとなる人材養成、育成は、どれだけコーディネート支援できる人がふえたのか。やっぱり人にかかってきてると思うんですが、その辺は農業をちょっと外して、どのぐらい人がふえたのか、その辺も教えていただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 斉藤 孝君登壇〕

○商工農林水産課長（斉藤 孝君）

今、合併後の実績というお話がございましたけども、今、そこまでのデータを持ち合わせておりませんけども、企業支援室という組織を編成していただきまして、そこに企業支援相談員という専門員も設置させてもらっておるわけでありまして。その専門員がいろんな研修部門に出て係内でまた報告をして、係内のレベルを上げるという体制で取り組んできておるわけでございます。

特に、企業訪問ということになりますと、専門員に偏りがちではありますけども、できるだけ企

業の相談は、係全員が聞くようにということで対応してまいってきております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

五十嵐議員。

○19番（五十嵐健一郎君）

ちょっと細かいのを聞きますが、その相談員が何名で、10年間でどのぐらいの新規事業を立ち上げたか。件数的な問題も含めて、総トータルの相談も含めて、どのぐらいあったのか、教えていただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 斉藤 孝君登壇〕

○商工農林水産課長（斉藤 孝君）

申しわけありませんけども、相談件数の各年度別、また、合併後の総件数というのは、今、掌握しておりません。

○19番（五十嵐健一郎君）

人数。

○商工農林水産課長（斉藤 孝君）

失礼いたしました。企業支援相談員は1名体制であります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

五十嵐議員。

○19番（五十嵐健一郎君）

1名体制、大分前からですが、ちょっと弱いでないかなと、こう思うんです。何千社あって、企業誘致も含めていくとなれば、ちょっと1人じゃ回っていかない。

足利市なんか職員全員ですよ、1,000人おれば1つの事業所、企業に対して1人つく。それで企業誘致も含めてどっか飛んで行ったり、1人が1企業ですよ、今、1人でやってるんですか。私はそれもおかしいし、本当は商工会、商工会議所も含めて、金融機関も含めて、全体で企業誘致なり、企業支援をやるべきだと思うんですが、その辺からいくと、それでやっぱり務まるんでしょうか。私、企業が元気にならないと糸魚川はだめだと思いますよ、その辺いかがですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

金子総務部長。〔総務部長 金子裕彦君登壇〕

○総務部長（金子裕彦君）

お答えいたします。

企業の皆さんと情報交換しながら企業の支援に努めていくというのは、職員全体の中でやっていかなければならないと思っております。

先ほど企業相談員は1名という配置だと課長が申し上げましたが、そういう職名では1名でありますけども、先ほど斉藤課長が申し上げましたように職員全体の中で、そういう企業に出向いて企

+

業の話を聞いたりということの体制をとっていく必要があると思っておりますし、まだまだできていない部分は、これからの課題でありますけども、そういう中で、組織全体の中で企業の皆さんの話を聞きながら、いろんな形で支援をしていくという取り組みで、具体的な担当の部署は企業支援室が主となって担当してまいります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

五十嵐議員。

○19番（五十嵐健一郎君）

わかりました。相談員と名のつく人は1人で、企業支援室全体でやっておると。私はまだ弱いと思うんですよ。弱いか、行政が本当にここに置く必要があるのか、外部に委託して専門にやっていただくのか、やっぱりその辺が必要になってくると思うんですわ。

行政職員は何年かかわりますし、金融機関もかわるんですが、商工会、商工会議所はかわらない。これは一体的な産業振興のチーム糸魚川になると思うんですが、その辺からやっていかないと、私は糸魚川、だんだんと企業も少なくなると思うんですが、その辺、先ほどとダブりますが、やっぱりその辺の人ですよ、糸魚川を生き返らせるのは。死んだとは言いませんが、生き返らせて、よみがえらせて、角度を変えて企業を元気にしてもらわないと私はだめだと思うんですが、その辺いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 斉藤 孝君登壇〕

○商工農林水産課長（斉藤 孝君）

企業支援室の職員体制につきましては、今、総務部長からもお話がございました。あわせて、やはり商工会、商工会議所と今まで以上にもっと連携を密にして、連携を密というのは会議の回数もそうですし、情報交換する内容も、もっともっと密度を濃くしていく必要があろうかなと思います。やはりそれぞれの役割分担もしっかり確認する中で、取り組んでいく必要があるんじゃないかなと思っております。

地方創生の中で言われております産官学、金融、労政というふうにありますけども、やはりみんなが一体となって、今の状態をどう分析して取り組むかというふうな場が必要なんだろうなというふうに感じておりましたので、そういう場をどんどんつくっていききたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

五十嵐議員。

○19番（五十嵐健一郎君）

ぜひ、本当に人だと思えますよ。人材、コーディネート支援、企業が誰と誰、何と何を結びつけて、どう成長させるか、元気にさせるかというのは人のコーディネート支援だと思うんです。その人材育成、やっぱり必要だと思います。

そこで長岡市の新年度予算を見ると、昨年も企業創業支援に最大1,000万円の補助で、Uタ

ーンの総合窓口を設けたり、長岡市はまたやっとなるんですが、本当に地元の大学などと連携して、若者が何を考え、何に魅力を感じているか深く掘り下げて対策をとりたい。長岡はいろいろな形で出てきとなるんですが、ぜひ国の中小企業との関係のよろず支援拠点ですか、県に1カ所、新潟にできておるんですが、その辺のサテライト拠点を開催する。それは糸魚川にもあるのか、上越に行かないとないのか、その辺はいかがなんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 斉藤 孝君登壇〕

○商工農林水産課長（斉藤 孝君）

サテライト拠点については、当市にはまだないというふうに考えております。

それから今お話のように、各産業間の連携が一番大切だというふうに考えておりますし、先ほどの答弁のまた繰り返しになりますけども、今までの会議以上に内容の密度を濃くすることと、それからやはり市の職員も、もう少し企業を回ってお話を聞くということの大切さを、もう少し認識させたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

五十嵐議員。

○19番（五十嵐健一郎君）

今、2014年度から、よろず支援拠点というのができて、サテライト拠点もやっぱり糸魚川にもってきて企業が相談していけるような体制も含めて糸魚川、上越でもいいですし、新潟市ばかり喜んだってダメなんで、ぜひその辺もお願いしたいと思います。

それで、ふるさと就職促進事業で、平成25年度がUIターンが21名、平成26年度の12月まで13名というんですが、この2月ぐらいまでにどれだけふえたのか教えてもらいたいのと、医師の修学資金貸与で、その辺も研修医等が平成24年度、1人、平成27年度で4人の予定ということなんですが、それで大丈夫なんでしょうか、お伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 斉藤 孝君登壇〕

○商工農林水産課長（斉藤 孝君）

ふるさと就職資金のご利用につきましては、平成24年度が66名、平成25年度では48名になっております。今年度の実績については、今まだ集計中でございますけども、平成27年度の予算に向けましては今までの活用を再度分析をし、今後の移住、定住、人口減少等も踏まえながら、見直しは考えておるところでございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

山本健康増進課長。〔健康増進課長 山本将世君登壇〕

○健康増進課長（山本将世君）

お答えをいたします。

医師のほうの修学資金の部分につきましては、今現在、これまで貸した実績を言いますと、7名の方にお貸ししておりますし、お一人の方につきましては既にご卒業になり、糸魚川総合病院の中でお勤めをいただいております。来年度のほうにつきましては、今現在、研修医という形で、修学資金を借りた方以外も含めまして、今、6名ということでマッチングがなっておりますが、ただ、医師の国家試験を受かりませんと研修医となれませんので、その辺は今後、3月の中で試験の結果が出ますので、その結果によって人数は変動がございます。

以上でございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

五十嵐議員。

○19番（五十嵐健一郎君）

ぜひその辺も含めてやっぱりいい病院で、糸魚川総合病院に少しでも研修医を大勢やっていただきたい、そして受かっていただきたいなと、こう思っておりますし、看護師のほうもかなり、22名ですか、その辺を助成を受けて、医療技術者も市内に27名ということを知っておりますので、この辺もやっぱり進んでるということで、ぜひ。

ちょうど人口減少対策の関係で半農半Xも含めて、いろいろな形で出てきとるんですが、福祉関係の人材育成を含めて雇用創出も考えているということなんですが、平成27年度予算の中にも入っているんですが、それは介護関係の人材育成ですが、その辺の雇用創出面ではどういう形で取り組むのか、今後を教えていただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

吉岡市民部長。〔市民部長 吉岡正史君登壇〕

○市民部長（吉岡正史君）

昨年の5月に日本創成会議が、女性が2040年に半減する市町村が全国で約半分あると、半分になるという大変ショッキングな報告がありました。その際、糸魚川市で、この人口減少対策を考える職員のチームをつくって、現在まで何回か検討してきました。

その中で私も一員になっているわけですが、4つの戦略事業という案を今つくりつつあります。その中の1つの中に、大都市の高齢者が非常にたくさんになって、なかなか介護施設に入れないというような状況が生じてまいります、あるいは生じています。そういった中で、まだまだ課題はたくさんあるという状況ではありますが、いわゆるそういった方々を糸魚川市に来ていただけるような施設の設置の研究をしていこうというような形で、今、進めているところであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

五十嵐議員。

○19番（五十嵐健一郎君）

全体も含めて、やっぱり若い女性も含めて糸魚川に定着していただくためにも、本当に雇用、就業ですよね、それを考えた場合、今ほど吉岡部長よりもありましたが、介護保険計画は、おおさわの里40床とか、小規模、グループホームいろいろありますが、私が提案しておったサービス付き

高齢者住宅も含めて、今、無届け施設、介護ハウスという形も全国的にはあるんで、そういうのもやっぱり研究してもらって、そこに従事してもらう形も必要だと思うんで、その辺の研究も含めて、ぜひお願いしたいと思うんですが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

吉岡市民部長。〔市民部長 吉岡正史君登壇〕

○市民部長（吉岡正史君）

高齢者の方々が、いわゆるこれから本当に安心・安全して住めるかということになりますと、非常に厳しい状況があります。ただ、私ども糸魚川市として、やはり進めていくのは法令にきちっと適合して、正規の形でお住まいになれる、安全・安心な施設の設置のほうが適切だと思いますことから、こちらのほうを優先的に検討していきたいというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

五十嵐議員。

○19番（五十嵐健一郎君）

介護保険を含めて公的な施設だけでなく民間で法人がやっていける、主導が公共でなくてやっぱり私立とかございますですね、医療法人、介護法人、福祉法人を含めていろいろな形もできるし、今、企業家、株式会社でもいろんな形でやれると。そういう形もぜひ研究して、雇用に結びつくような形にしていきたいなと、要望でございます。

それで時間がいっぱい迫りますが、先ほどもありましたが、長野県飯田市でやっぱり素晴らしい取り組みやっててありますように、地域経済活性化プログラム、これも大分前にもやってみたところ、先ほど地方創生の総合戦略でやっていくと。ちょうど産業振興も含めていろいろな分野があると思うんですが、それをやっぱり活性化するには、このプログラムづくりを総合戦略と一緒にやってやるべきだと思うんです。その辺を含めて地域経済波及分析、この辺というのはやってられるのかどうか、その辺はいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 斉藤 孝君登壇〕

○商工農林水産課長（斉藤 孝君）

飯田市の地域経済活性化プログラムにつきましては、私も建設産業常任委員会の皆さんに同行させていただいて、視察をさせていただきました。

ここでのポイントは、私なりに感じておりますのは、経済の自立度というものを数値目標を持っているということと、それからプログラムのPDCAサイクルで常に見直しを図っているということ。最後には、先ほどの答弁にもちょっと共通するんですけども、現場主義による地域産業の振興だというこの3点を、私も随行させていただきまして感じてきたところでございます。今ご質問の、じゃあ糸魚川市は、そういうデータの的にどう分析してるんだというところは弱いところがございません。

ただ、これからの地方創生の中におきましては、ビックデータを国が用意したものを地域で分析

して、それを参考にして地域産業を考えていきなさいというふうなこともうたわれておりますので、それが今後、どのように見えるかわかりませんが、平成27年度に向けてつくられていきます地方創生の地域版について、そのような観点を持って、計画の中に反映していきたいなというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

五十嵐議員。

○19番（五十嵐健一郎君）

ぜひ。今、地域経済波及分析、これもやっぱりすばらしいですね。地域が自立して、自立度も含めていろいろな観点で金融危機で、先ほどありましたようにビッグデータも含めていろいろな観点から、糸魚川をどうすればいいかというのを分析してから総合戦略を組んでいくんですが、その辺やっぱり総合戦略、どの辺の日程、時期ですね、めどですね、その辺はどうでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

五十嵐議員ご質問の地域経済分析システムということで、今、地方創生の前段で国が情報支援の中で行っていくというふうにしておりまして、実は、きょうもそのための研修に職員が出向いておりますけれども、国の予定では、これを平成26年度中にとっておりますけれども、若干、おくれぎみではないかなというふうには思っています。

しかしながら、このことは地方創生の2つの柱であります人口ビジョンと、総合戦略のベースになる大事なものでありますので、特に今、この部分は人口ビジョン。人口ビジョンと言いますが、人口だけではありませんで、産業も入り、あるいはまた社会インフラ等も入りますので、これらのビッグデータからの分析という手法になりますので、できるだけ早い段階でこの情報をいただいて、情報を活用した人口ビジョンの策定にというふうに思っておりますが、まだ具体的に平成26年度中というところは明らかにされておられませんけれども、今ここへきておりますので、若干、おくれ、平成27年度に入る可能性がありますけれども、最終的には総合戦略も秋口ぐらいまでを目標としておりますので、それほど先に延ばせるというものではない。それは国が一番よく承知していることだろうというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

五十嵐議員。

○19番（五十嵐健一郎君）

ぜひいいものにしてもらって、本当に糸魚川が自立した形、パーセントが上がるように、持続できるような、下がっているのでは困るので、自立が右肩上がりぐらいにいけるように、ぜひ頑張ってつくっていただきたい。

先ほどありましたように現場主義、現場がよくならないとだめなんで、ぜひその辺も踏み込んで住民に入っていきながら、企業並びに団体等へ入っていったいただきたいなど、こう思っております。

す。

その中で、飯田市の中で職業訓練があるんですが、技能五輪を目指しながらやっぱりやっていけるようなものづくりを含めて、ここに職人を定着できるような形を職業訓練校の中でやっていただきたいなと、こう思ってるんですが、その辺はいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 斉藤 孝君登壇〕

○商工農林水産課長（斉藤 孝君）

糸魚川高等職業訓練所につきましては、今年度事業で旧今井小学校を一部改装して職業訓練校ということで、この4月から新たにスタートしようということで整備をさせてもらっております。

糸魚川職業訓練校におきましては、過去におきましても技能オリンピックに出た方もおられるというふうなこともお聞きしたこともございます。そのような方が出て、糸魚川のものづくりの技術が向上していくことは、非常に素晴らしいことだと思っております。

それから新しい職業訓練校におきましては、今までの校舎で手狭であったところができなかった教科、あるいはスペースの問題でなくて、訓練校に来られる市民の皆様のニーズの変化。例えば高齢者の方が仕事を退職して何か趣味をするのに、訓練校でもって学びたいというふうな方が多かったというところもございます。それが最近ですと、趣味というよりも退職をした後、また新たな仕事につくために学びたいんだという方々のニーズも多いというふうに聞いておりますので、そのようなニーズの変化も含めて、新しい職業訓練校のカリキュラム、コースを学校側のほうも、今、検討するというふうに聞いております。

新たな校舎での通われる生徒の皆さんが、生き生きと通っていただけるように、また、今井地区におきましても学校が活用されるわけでありますので、今井地区としても、また元気が出ていただけるんじゃないかなというふうに期待しとるところであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

五十嵐議員。

○19番（五十嵐健一郎君）

糸魚川だけでなく、市外、県外からも含めて来ていただけるようなやっぱり訓練校にしていきたいな、こう思っております。

それでふるさと納税のほうでございますが、新発田市では旅行券、温泉宿泊券、それで佐渡も佐渡を訪れるための旅行券。いろいろな形を見るとアクセサリ、これは真珠だとかダイヤモンド、私は糸魚川、ヒスイも含めてやっぱりいろいろな形で出せるような、今度は見直しするということなんですが、新潟県も工業製品も含めて種類を拡大すると言っております。ぜひその辺も含めて、いいものにしていただいて、やっぱりふるさと納税を納めたとなれば愛着を持って、8割以上は行ってみたいなということを言ってるんで、その辺も含めていいものを、それで地元が潤う形にしていきたいなと、こう思っとるんですが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

平成26年度におきましてもふるさと納税、大変大勢の方からご寄附をいただき、今、1,200万円を超える金額になっております。

そこで制度が始まって7年目を迎えるものですから、この辺で少しお礼のあり方も見直してみようということで、先ほど市長が答弁したとおりであります。

議員からは、今、ヒスイ等の特産品をお礼品に使ったらどうかというご提案であります。寄附をいただいた中では100万円を超えるような高額な方も、この中にはいらっしゃいます。金額に応じてなんですけれども、国の指導では、お礼品があまり華美にならないようにという通知も出ておりますので。かといって、またいいヒスイをやっぱりお礼にしないと、あまりよくない品をヒスイだよというふうに贈ることが、またマイナスイメージになっていかなのかなというふうに考えておりますので、特に、地場産品を意識したもので、少し充実をしたいというのが、新年度、予定してるところでありまして、ご意見も含めまして少しお礼の中身。

それから、お礼の中身もそうなんですけれども、もっと寄附していただける方から利便性、もっと簡単に寄附できるような仕組みにしてよという声もいただいておりますので、今、インターネットでの寄附申し込みもできるシステム等、今、導入したいというふうに思っております、寄附をいただく方の利便性と、お礼品の充実については、新年度の中で、できるだけ早期に実施をしていきたいというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

五十嵐議員。

○19番（五十嵐健一郎君）

ぜひお願いしたいと思いますし、子ども一貫教育の中で子ども夢基金、これは燕市がやって9,626万円が寄附された。やっぱり全国から集まって、相撲のまち糸魚川を含めて文化面、文化協会、体育協会を含めて、全体で子供を育てる場としていただきたい。これは市が主導ではなく、それは民間、企業等も含めてタイアップしていただけるような、子供に夢を持たせるような、やっぱり日本一の教育なんですから、ぜひその辺、お願いしたいと思うんですが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

竹田教育長。〔教育長 竹田正光君登壇〕

○教育長（竹田正光君）

お答えいたします。

先ほどもお答えしましたが、子ども一貫教育の基本理念の中に、夢を描き、夢を育てるという言葉があります。成長の中でいろいろな体験を通して、夢を育てるということも大事であろうし、これからそういう夢を逆に見させること、そういう可能性もこれらをするによって可能になってくるのかな、そういうふうなことも考えております。少し研究させていただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

五十嵐議員。

○19番（五十嵐健一郎君）

研究ではなく現場主義ですから、ぜひ行動に移していただきたいのと、こう思っております。

それと相撲みたいにやっぱり全国から来ていただける糸魚川留学も含めて、スポーツ関係だけでなく文化。いろいろ先ほどから文化、歴史、伝統も含めて、国の文化財も含めて、そういうのを学んでみたいと糸魚川に来たくなるような体制づくり。住宅もいろいろな形で整備も必要でしょうけど、寮もありますでしょうけども、一番やっぱりそこが必要ではないかと、こう思っております。

それで島根県海士町ですが、この中で島留学で中学2年生とか、中学生、高校生を対象にヒトツナギと言って、隠岐島前高校生が企画、運営。島内外から中・高校生をつなぐ4泊5日の旅、やっぱりこれが素晴らしいんですよね。そのつながりで自分たち高校生が企画立案して、全部、島を案内したり、そういうガイドも含めてやっている。この辺が、やっぱり素晴らしいと思うんですね。

それを糸魚川バージョンに置きかえて、先ほど保坂議員からもありましたように白嶺改革、糸高改革、海洋高校は頑張ってますんで3つの高校が頑張れる。全国、世界からも来れるような高校にしていきたいと思うんですが、この辺も含めて。

授業の中に夢探求っていうのがあるんですよね、授業、夢探求。それで公立で塾を開いていって夢ゼミ、夢を追いかけていて、そこにやっぱり高校生が、留学生が何人でしたかね、寮も建てながら全部海洋高校と一緒に。素晴らしいんですが、その辺も含めてやっぱり高校改革に乗り出す、高校の魅力化に取り組む必要があると思うんですが、その辺いかがですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

渡辺こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 渡辺寿敏君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（渡辺寿敏君）

お答えいたします。

新潟県教育委員会の高等学校課のほうでは、今、魅力ある高校づくりプロジェクトというふうなことを進めております。先般、知事のお話の中でも、新潟に来るとこういう教育が受けられる、そういう夢のある高校に、これから変えていきたいんだという話もありました。

また今、少子化、人口減少社会という中で県のほうも、中長期的な視野から高校再編整備事業計画を進めるようになっていくというふう聞いています。本当に今、オンリーワンの高校をつくるチャンスだなということで、海洋高校のスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業、素晴らしいなと思ってます。同じように糸魚川高校、白嶺高校でも魅力ある高校を発信していくということで、私たちにもできることがあればどんどん協力していきたい。糸魚川でこそこできる教育、その中に小・中学校もまぜていただいて、ともに学ぶ学校づくりをしたいなというふうに思っております。具体的なものはありませんが、これから夢を持ちながら、私たちも取り組んでいきたいというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

五十嵐議員。

+

○19番（五十嵐健一郎君）

夢に終わらんようにぜひ即行動、スピードの時代なんで、新幹線時代なんで、ぜひそれをお願いしたいと思いますし、同窓会、後援会、OB会、今の地域住民、小・中学校を含めて、ぜひ一丸となってチーム糸魚川だと思うんです。高校改革、高校魅力化に向けて頑張ってください。

それともう1点、スポーツ関係で、東京五輪・パラリンピックの合宿誘致、2020年、手を挙げているのでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

竹之内生涯学習課長。〔教育委員会生涯学習課長 竹之内 豊君登壇〕

○教育委員会生涯学習課長（竹之内 豊君）

先日、県知事が記者会見で、新潟県としての取り組みということで発表しました。既に県内の市町村の中には、地域的な世界とのつながりが既にある市町村でありますとか、そういったところで具体的に競技名を挙げて希望を出しておられる市町村もございます。

当市の場合には、まずはそういったつながりもございませんが、事前合宿の会場として使用できる見込みのあるものといましては陸上競技場、それからあと民間の施設であります。今度はゴルフが種目に入るといことでありますので、民間の施設としてはゴルフ場があり、ここら辺を活用して、どのような競技を誘致できるかということで、今、選定といいますか、研究をしております。ただ、意欲はありますという手挙げは、させていただいております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

五十嵐議員。

○19番（五十嵐健一郎君）

ぜひ誘致に向けて頑張ってくださいのと、パラリンピックも含めて、今、新潟でスペシャルオリンピックも来年2月に、南魚沼ですか、開催されますし、冬季も含めていろいろな形で、障害者も含めたスポーツも必要だと思うんですが、やっていただきたい。それも探っていただきたいと思いますし、十日町が県内初でスポーツコミッション、観光、医療も含めて、健康も含めた中でコミッション、いろいろな形で体験させる取り組みもやっています。

終わりました。ありがとうございました。

○議長（樋口英一君）

以上で、五十嵐議員の質問が終わりました。

3時5分まで休憩いたします。

〈午後2時50分 休憩〉

〈午後3時05分 開議〉

○議長（樋口英一君）

休憩を解き会議を再開いたします。

次に、伊藤文博議員。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。〔9番 伊藤文博君登壇〕

○9番（伊藤文博君）

清生クラブの伊藤文博です。

本日は、糸魚川市の地方創生、人口対策、定住促進の具体策について質問いたします。

合併満10年を迎え、糸魚川市の地域活性化の成果とこれからの方向性が具体的に市民に示されなければなりません。

国の地方創生方針が示される中、新年度の機構改革として定住促進課新設が発表されました。人口減対策・定住促進はその重要な鍵を握る施策であり、庁内全体での取り組みが求められます。

定住促進課が中心になって取り組む成果重視の課ということですが、各部・課がこれまでのそれぞれの役割とその施策に、人口減対策、定住促進の視点をプラスして取り組み、定住促進課と積極的に連携を図っていかねばなりません。

各部・課の地方創生・地域活性化、人口対策・定住促進への取り組みと連携について伺います。

- (1) 市民部としての取り組みはいかがですか。
- (2) 産業部としての取り組みはいかがでしょうか。
- (3) 総務部としての取り組みはいかがでしょうか。
- (4) 教育委員会としての取り組みはいかがでしょうか。
- (5) どのようにして連携意識を高めていくのでしょうか。

以上で1回目の質問を終わります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

伊藤議員のご質問にお答えいたします。

市民部が中心となる施策につきましては、これまで医療、福祉施設の拡充や高齢者への支援のほか、医師、看護師に対する奨学金制度により、市内での雇用拡大に努めてまいりました。

今後は、将来的に大都市圏の高齢者介護施設の不足が想定されますことから、都市部の高齢者が入居できる介護施設誘致の調査、検討を行ってまいりたいと考えております。

産業部が中心となる施策につきましては、これまでも創業支援やU I ターンの促進、雇用、就農支援などを実施してまいりました。

今後は、農業をはじめとした1次産業への就業支援や移住・定住のきっかけづくりを拡充し、さらなる定住人口の拡大に取り組んでまいります。

教育委員会が中心となる施策につきましては、これまでも子ども医療費の助成や保育料の軽減、及び第3子保育料の無料化などによる子育て支援策を実施しておりますが、今後は引き続き、妊娠、出産支援をはじめ少子化対策のさらなる充実を図ってまいります。

総務部が中心となる施策につきましては、これまで結婚、婚活支援や空き家情報の提供、集落みまもり隊の配置、市全体の人口減少対策の総合調整を行ってまいりました。

今後は、新年度に新設する定住促進課が中心となり、さまざまな移住施策を進めてまいります。

また、各部・課の連携につきましては、人口減少や定住促進に関連する施策、事業の情報を共有し、連携意識を高め、前向きに取り組んでまいります。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますので、よろしくお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

地方創生にかかわる政策となると全般的になってきますので、細かいところに入らず大綱、方向性にとどめていきたいと思っておりますので、よろしくお願いします。

国のまち・ひと・しごと創生法の中では基本理念を定め、そして戦略では具体的な戦略を定めていっております。その辺もまた絡めて質問させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いします。

まず、定住人口の維持、拡大につながる優遇税制というと、基本的には企業に対するものということになっていくと思うんですけど、働く場を確保するためには、やはり企業を誘致していかなければいけない。そういう面でいって、税制的なもので優遇措置を講じながら、誘致を図っていくというようなことは考えておりますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

金子総務部長。〔総務部長 金子裕彦君登壇〕

○総務部長（金子裕彦君）

お答えいたします。

企業誘致の中では、現在も固定資産税の減免等の措置もやっております。国のほうでは、さらに税制上の優遇をというような形で本社機能の移転とかということでの促進をうたっておりますが、そのような国の状況を踏まえながら、今後、市として対応できる部分があるのか。そういう部分については、研究してまいりたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

先進市の事例研究と検討ということですね。ぜひこの先、視野に入れて取り組んでいただきたいということなんですが、一方、高齢者対策、退職時期を控えた高齢者も含めて、高齢者福祉の充実、受け入れ体制の充実により、高齢者が住みよいまちづくりによるＵターンの促進、若い世代ということもあるんですが、今、市民部のところで高齢者ということちょっと聞きたいんですが、どうでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

吉岡市民部長。〔市民部長 吉岡正史君登壇〕

○市民部長（吉岡正史君）

今まで私ども市民部としては市民福祉、あるいは市民医療、それから市民に対する環境整備という形で、どちらかという市民が快適に暮らせるようにという形で施策を進めてまいりました。したがって、今までは市外から人を連れてくるというような発想というのは、非常に少なかったわけです。

そういう中で、先ほどもちょっと五十嵐議員のときに答弁しましたが、いわゆる人口対策が非常に大事だということで、庁内でその人口対策を考えるチームをつくったわけですが、私もその一員となっていると。そういう中で、我々、今までいろいろな情報を見ますと、大都市部では高齢者の特養に入る待機者が非常にふえていると。

1つの例で言えば、杉並区と南伊豆が今の特養の住所地特例を使いながら、高齢者の施設を設置していきたいというような事例もありますことから、糸魚川市でもできないかどうか。これを研究してみれば、例えば100人ぐらいの入居施設をつくれれば、そこに雇用として50人から70人ぐらいの雇用が生まれるのではないかなというようなこともありますことから、これは十分に研究に値するだろうということで、今、このプランがきちっと策定されれば、その後に取り組んでまいりたいというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

今、杉並区の例が出ましたけど、杉並区は静岡県南伊豆町に特養を建てようとしているんですね、そういう例がある。先ほど答弁にありましたけども、大都市との連携の中で、そういう可能性も探っていただきたい。ただ、もうこうやって先進事例が出てますから、出おくれでいくと、もう可能性はどんどん少なくなってくる。ただ、糸魚川は新幹線開通により非常に距離感が近くなったというこの機会に、ぜひ検討の中に加えてほしいということであります。

平成27年度の国の予算を見ますと、例えば女性の活躍推進には31.1億円、高齢者活用・現役世代雇用サポート事業には40億円とか、相当な関連予算ということになるんだと思うんですけど、見込まれております。データによりますと、トータルで1兆3,000億円以上、4,000億円ぐらいになります。

国の戦略の中にもさまざまな戦略が盛り込まれているという状況なんですけど、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援ということが言われていますが、ここでは戦略の中でも、やはり縦割りで行われていて連携がとれていないと。ワンストップ拠点の整備を進めていきたいということを書いてあるんですけど、この辺はどう考えてますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊奈教育次長。〔教育次長 伊奈 晃君登壇〕

○教育次長（伊奈 晃君）

お答えいたします。

当市では、こども課が設置されておりまして妊娠、出産から子育てまで、そういう意味でワンストップという形で課の設置ということで対応しておりますので、今後もまたそのような体制で進めていきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9 番（伊藤文博君）

今、こども課の創設により、やはりその辺がうまくいってるということなんでしょうけど、その中で課が分かれていることによって、年代が変わってくると担当してくれる人が違う。その中で、やはり微妙にまた縦割りのものが生じてくるということもあると思うんで、やはり利用者に今まで以上に耳を傾けて対応してもらいたいというふうに思います。

子育て世代包括支援センターの整備と言われてますね。5年後までに全国展開を目指すということなんですが、この辺はどういうふうに捉えて、方向性としてはどのように考えていますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊奈教育次長。〔教育次長 伊奈 晃君登壇〕

○教育次長（伊奈 晃君）

国もそういう形で、その事業を立ち上げるということでございますので、その国の内容を見まして、今後また当市でも検討していきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9 番（伊藤文博君）

その中で、こども課といっても全部を網羅してるわけじゃなくて、やはり児童福祉の一部分は福祉事務所であるというところがあると思うんですね。そこで、なかなかまた連携がとりにくいところも、今、あるんじゃないかと思うんですが、それはどのようにクリアしていきますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊奈教育次長。〔教育次長 伊奈 晃君登壇〕

○教育次長（伊奈 晃君）

おっしゃるとおり、こども課ができてワンストップということではありますが、福祉のほうとは、今、議員がおっしゃった部分では、当然、連携を密にしながら進めていく必要があると考えておりますので、そのように進めていきたいと考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9 番（伊藤文博君）

縦割りの弊害がある、だから横の連携を高めてやっていかなきゃいけないというのは、それは認識して頑張っていきたいと思いますという、今の答弁は常に繰り返されているんですけど、あまり具体的じゃないんですよ。どのような横の連携の取り方をしていくかというところ、やはり仕組みをしっかりとつくっていかないと、やりたいという思いだけではなし遂げられない。それをどうしていくかですよ。

縦割り行政の弊害というのは、もうずっと言われながら、解消されている部分はあるかもしれませんが、解消されてることはないというような状況ですよ。それは何かというと、やはりその状況は認識していながら解消できない。これはなぜかということにしっかり向き合って、検討しなきゃだめだと思いますね。今の答弁では足りないですよ。だからやっぱりそこをどうしていくのか、そういうことをどのように検討していくのかということをお答えしてもらわないと、私の問いかけに対する答弁にはならない。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊奈教育次長。〔教育次長 伊奈 晃君登壇〕

○教育次長（伊奈 晃君）

具体的な弊害が生じてる事例もあると思いますが、その辺の事例を検証しまして担当課と密に、そうならないような方向性を具体的に協議する中で、進めていく必要があるというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9 番（伊藤文博君）

これは後々の問題も全部絡んでくるんですけど、やっぱり総務のほうでそういう仕組みをつくらんといかんですよ、横の連携をとっていく仕組みを。そうしなければいけない、そうせざるを得ない、誰がやってもそうなるという仕組みをつくらんといかんと思うんですよ。重要なあれじゃないですかね。ここになるとちょっと行革に入っていきますけど、地方創生の中でも重要な課題だと思いますけど、どうですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

金子総務部長。〔総務部長 金子裕彦君登壇〕

○総務部長（金子裕彦君）

お答えいたします。

特に今回の地方創生、人口問題、これらについては庁内全体での連携が非常に大事であります。

そういう中で、連携の中での新しい取り組みでありますけれども、毎週、火曜日に3部長、それから企画主幹、総務課長、企画財政課長を含めて定期的に、名称はかよう会という名前を使っておりますけれども、その時々々の情報、あるいは課題、これらについて情報交換する中で、連携が足りない部分については、さらに担当課レベルでの連携を深める。そういうことをとりながら、今、実

施をしておるところであります。

今後についても、そういうものを1つの核としながら、係長レベル、あるいは担当レベルで足りないところの連携を深めていくという取り組みを部長、企画主幹を通じながら、連携を強化していくという取り組みを考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

今ほどの取り組みはわかりました。その会議がどういう機能をしていて、どの程度の問題までクリアできているのか、私どもはちょっとわかりませんから。ただ、担当者レベルが打ち合わせをしないとだめな課題ってたくさんあると思うんですね。そこからどう、そこへおろしていくかというところが問題です。おりていくのが当たり前のような状況にしないと、それはなかなか難しい話だと思いますので、また連携のところで時間があったら、その辺、触れていきたいと思います。

子ども・子育て支援の充実ということで、世代を越えて子育て世代をサポートしていく仕組みの構築だとか、それから、それに関連して放課後子ども総合プランを着実に実施していく。一体型を中心とした、放課後児童クラブと放課後子ども教室の整備等を推進するというようなことを言っていますが、この辺も方向としてはどうですかね。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊奈教育次長。〔教育次長 伊奈 晃君登壇〕

○教育次長（伊奈 晃君）

議員が今おっしゃった放課後子ども総合プラン推進、これで国が38億円ぐらいの予算をつけるわけですが、この辺も今、放課後児童クラブも現在9カ所ございまして、まだないところもございします。これらをまた活用する中で、ニーズに応えていきたいというふうに考えてるところでございします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

放課後子ども総合プランというのは、どうなんですかね。今の計画とどのように違って、どういう方向性で検討していくということになるんですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊奈教育次長。〔教育次長 伊奈 晃君登壇〕

○教育次長（伊奈 晃君）

まだ国の具体的な事業計画と申しますか、例えば補助基準、あるいは内容等がまだ見えていませんで、それが出た段階で検討していきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

やっぱりその辺が、ちょっと不満なんですよ、僕は。国の方向性が示されていないからという答弁が多いんですけど、何か考えていることがあっても、決まっていなかったことはしゃべられないということかもしれませんけど、ただ、考え方は示していいんじゃないですか。考え方は変わってもいいわけですよ。要するに、あの時点ではこう考えていたけど、国の政策が示されたらちょっと方向性が違うので、それに対してこう修正してきましたというようなことがないと、今、これだけのことが出ていて、そのことについて何も考えてないんですかって言われますよ。どうですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊奈教育次長。〔教育次長 伊奈 晃君登壇〕

○教育次長（伊奈 晃君）

子供の放課後ですね、親の就労形態の多様化によりまして、放課後児童クラブに預ける子供が多いということでございます。今、放課後児童クラブをどんどんつくっていくという方法もありますし、ない学校の子供をある学校のところへ移動させると。今、実際そういう例もありますので、そんなことを総合的に、どういうふうにしていけばいいのかと、今ちょっと検討中の部分もありますので、今後、やはりそれらを含めて、また別な方法があるかないか検討しまして、対応していきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

わかりました。

今、市民部のほうから教育委員会のほうへ入っていったんですが、先ほど言った児童福祉のことというと、例えばひすいの里総合学校は教育委員会である。だけどその中で、児童福祉法というものが大きなウエートを占めている。じゃあ所管として教育委員会だということで、あの学校の中でのいろいろな児童の受け入れ等、その児童の状況について、福祉事務所との連携とかというのは、スムーズにとられているんですかね。こういうことを機会に、また一度、見直してみるということが必要なんではないかなというふうに思うんですけど、どうでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

渡辺こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 渡辺寿敏君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（渡辺寿敏君）

お答えいたします。

その点につきましては、こども教育課の担当指導主事がおりまして、この担当指導主事が窓口になり福祉のところに行ったり、あるいは福祉の方が打ち合わせたりして、かなり綿密に打ち合わせをしながら進めております。

+

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9 番（伊藤文博君）

その割には、前回、総務文教常任委員会で示された子ども・子育て事業計画については、やはりその部分が完璧に抜け落ちていたというところがあります。やはり担当の意識といいますか、やっぱりそういうのが、そういうところにあらわれているんじゃないかなと。ふだんのやっぱり意識の薄さが出てくると思うんですけど、その辺はどうですか。やはりそこをしっかりとしていかないと、教育面での地域の活性化というのがなかなか見出していけない。一部の子供たちですけど、保護者も含めて疎外感が出てくると思うんですけど、どうでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

渡辺こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 渡辺寿敏君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（渡辺寿敏君）

お答えします。

確かに今、おっしゃられたとおりなんですけど、子供たちの保護者の要望を聞いたりとか、あるいは子供たちの養育に関する打ち合わせ、そういうところできるだけ細やかに、担当同士が打ち合わせができると。あるいは保護者がこちらに来て相談に乗るとか、そういうことはやってたんですが、前回のそれは完全に抜けていたところは、今後、反省して、改善していきたいというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9 番（伊藤文博君）

地元愛の醸成、ふるさと教育ですね、これもやはり地方創生政策を受けて、もう一度しっかり見直していく必要がある。ただ、やってますよね。やってる中で、子供たちがまた本当に糸魚川にいたいと思う思いを高める、また、それを受け入れる土壌をつくるという総合的な政策になっていくんだと思うんですけど、ふるさと教育についてはどうですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

渡辺こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 渡辺寿敏君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（渡辺寿敏君）

今、議員のおっしゃられた、ふるさとを愛する心を高めるというのは、糸魚川市子ども一貫教育の大きな目玉の1つだと思っております。これは前々から、ふるさと学習というのを糸魚川市は、かなり昔からやっているんですけども、これをさらに発展させているわけですし、このふるさとに愛着を持つ子供を育てる。これが将来的には糸魚川に戻ってきたいと、あるいは高校、大学と外へ出て、将来的には糸魚川へ戻ってくるんだという子供を育てるということが私たち理想でやっ

ているわけです。糸魚川の魅力を、できるだけ子供たちに学んでいただき、糸魚川を誇りに思う気持ちを持って大人になってほしいなというふうに考えておるわけで、この点について力を入れております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

国の戦略では、地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化ということで、2015年より新たに日本遺産を認定する仕組みを創設するなど、観光産業資源としての魅力の向上や、地域の複数の文化財を一体的に活用する取り組みを支援するということを言っています。この一文を読んで、例えば日本遺産も含めてどういうふうに考えてますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

佐々木文化振興課長。〔教育委員会文化振興課長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育委員会文化振興課長（佐々木繁雄君）

お答えいたします。

日本遺産については、県内では佐渡、上越と糸魚川市、妙高も含めて、その辺のところで協議があったわけでありますけれども、やはり佐渡については、世界遺産をまだ狙っているということでございます。そういうことから当市では、やっぱりジオパークというものがありますので、視点は少し違いますが、目指す方向というのは地域の活性化という方向については、ジオパークでも十分やっていけるというふうには考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

ジオパークが悪いということじゃなくて、じゃあ何、ジオパークがあれば日本遺産は要らないという話ですか、認定は要らないということ。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

佐々木文化振興課長。〔教育委員会文化振興課長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育委員会文化振興課長（佐々木繁雄君）

お答えいたします。

この日本遺産の定義については、複数のところが一体的にということになっておりますので、そういう地域が連携してやらないと、なかなか採択にはならないというようなところがありますので、詳しい情報については、まだ明確ではありませんけれども、そういうような認識で今おります。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

いや、そのような認識じゃわからないって。だから国が日本遺産に取り組んでいると。要するに、世界ジオパークはユネスコの推奨であると。その中で国もジオパーク推進はしてくれてるわけですが、日本遺産とどのように性格が違うので、認定をする必要がないということは、それでは全く伝わってこないんですけど、これら検討するという段階であるから、今ははっきり言えないということなのか、ジオパークだけで十分だって言ってるのか、どっちなんですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

今、日本遺産のご指摘でございますが、決して拒むということではございませんで、我々は今、いろんなものが国の指定になったり、また、認定になったりもしとるわけでございますので、それにかなうものがあるれば、当然、それについては手を挙げて認めていただきたい。そうすることが各資源の魅力に、非常に市民の皆様方が関心を持っていただく。また、子供たちにも十分それが伝わっていくものだろうと思うわけでございますので、日本遺産のみならず、全てのものに対しては、これはもう市の指定、また県の指定、国の指定の中で、いろんなジャンルについても取り組んでいきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

そうですね。国だって日本遺産という仕組みをつくれれば、それに対して事業として何か起こしていくということもあるわけですから、それをみすみす見過ごすということはないわけですから。

次ですが、また戦略の中なんですけど、大学、高等学校、専修学校等における地域ニーズに対応した人材育成支援というものがあって、そして地域人材育成プラン、高等学校の取り組みを推進するというのがあるわけですよ。この一連の中をよく読んでいくと、地域が必要とする人材を地域の高等学校で育てていくということで、先ほど白嶺高校のジオパークというのが出ていましたけど、やはり地域が、どういう技術を持った人が欲しいのか、どういう知識を持った人が欲しいのか、それをしっかり連携とって、学校の枠組みを考え支援していくという、ここについては、やはりしっかりと検討していかなきゃいけないと思うんですね。国で、せつかくこういうはっきりしたものを打ち出してくれたわけですから、これを機会にどうでしょうかね。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

担当のやっぱり答弁になりますと、1つの枠にはまった答えしか出ないと思うんですが、私はやはり今、白嶺高校にも働きかけ、また海洋高校でも、今、いろんなそういうものを進めていただいているんですが、1つの枠を超えていかなくちやいけない。県立高校というのは、非常に厳しい枠があります。今現在の白嶺高校にも、そういったものが課せられている部分があるわけでありまして、その辺が非常に隘路になっておると思っております。

それを今、国が地方創生の名のもとに、論破できるのかなというのはあります。ですから、今すぐ取り組むというのは、なかなか難しいんですが、我々はやはり粘り強く自分たちの考え方を、そこに織りまぜていくような努力をしていかなくちやいけないんだろうと思っております。

この市内にある3つの高校、やはり特徴を持って、個性を持って、そしてオンリーワンの教育をしていく。また、そういったものを取り組まなければ、残っていかないんじゃないかなと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

学校の特色に応じて、海洋高校は海洋高校のよさで、全国から生徒に来てもらいたいというのがありますし、白嶺高校には地域で活躍できる人材を育ててほしいというようなことが、ぜひこれを機会に、もう一度、検討してもらいたいと思います。

それから、公立小・中学校の適正規模化だけではなくて小規模校の活性化、休校した学校の再開支援、これはなかなか該当しないと思うんですが、そういうことを言っているんですね。

その中で、小規模校の存続を選択する場合、活力ある学校づくりを目指した市町村の主体的な検討や、具体的な取り組みをきめ細やかに支援するというふうになって、新しい考え方もプラスされてきていると思うんですが、今、早川で統廃合が決まりましたが、今後、この視点で市内の学校をまた見ていくということも必要だと思うんですが、どうですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊奈教育次長。〔教育次長 伊奈 晃君登壇〕

○教育次長（伊奈 晃君）

今、小規模校の中でも、特に複式の学級、3学級とかそういうところは人数が10人とか、10人台とか、本当に果たして学校として、集団生活という場において、子供にとってはどうなのかというのがあります。

基本的には、統廃合が複式学級の解消というスタンスで、今、教育委員会はおりますが、今、おっしゃられた小規模校を存続させる云々は、また新しい発想でございます。この学校の統廃合につきましては、やはり地域の皆さんの合意、これがないとなかなか進められないものでございます。その地域、地域の特性もありますので、それらを見ながら進めていかなきゃいけないなどは考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

補足させていただきますが、今までの考え方で進めていくと、やはりどうしても、もう統廃合になっていく部分があるわけでありますので、我々の今の小学校の小規模の教育環境の中で、また、いろんな課題、問題というのは、今、起きてる部分があるわけでありますが、そういったものが解消できるかという形の中で、今までと違った観点で物を見ていけるもので、取り組んでいけるのか。

地域だけで捉えていくと、やはり今の流れに沿っていく形になろうかと思うわけでありますが、教育全体の中で、どういう考え方で進めていくとか、また、いろんなやはり、これは市内だけではなくて、今、いろんな教育の現場で起きてる問題、課題というのもあろうかと思うわけであります。そういった問題などもいろいろ考えながら、学校自体をどうしていくのかという、また、その問題をどうやって解決していくかの中で、必要な施設であれば、取り組んでいかなくちゃいけないかなというような感覚でおりますので、1つの学校の今の基準、考え方と、やはり少し違った見方も、知ることであってもいいのではないかなと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

こういう方針が示されたことで、今までと違う検討の仕方でもできるということは確かですけど、ただ、統廃合をするかしないかは、国の支援があるかどうかで決まることではないわけですから、やはりその地域が何を求めているか、子供たちに何がいいのかということで決まっていくということですが、検討の中には織り込んでいけるということだと思いますね。

ちょっと今度は産業部のほうに移りますが、まず、働く場の確保、これは地方創生の非常に大きなポイントだと思うんですが、企業支援、現在の企業にどう支援していくか。それから、新幹線開業を契機にした工業団地への企業誘致の推進を、再度、図っていかなければいけない。それから、企業の人材育成への支援ということになると思うんですけど、この辺は大きな枠で、今までの取り組みを聞くということではなくて、今の地方創生の施策、方針を受けて、どのように今後考えていくか、そういう観点で答弁をお願いしたいんですが。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 斉藤 孝君登壇〕

○商工農林水産課長（斉藤 孝君）

地方創生に限らず今まででも産業政策、企業誘致、それから地域内企業への支援、融資等も含めて、いろんなことも取り組んでまいってきております。

ここで地方創生という言葉の中で、いろんなご提案がされております。行政だけでは、やはり考え切れないところもございますので、これはやはり経済界、それから企業の皆さんと一緒に、国で示されたものをどう活用していくかという場をしっかりとつくるのが、必要でないかなというふうに考えております。

特に、雇用という部分につきましては、1次産業と3次産業の連携による新たな事業展開、そういうところからまた雇用が発生してくる。あるいは6次産業化、農商工連携によって産業間連携から新たな事業展開によって雇用が発生するというのも、今回の地方創生の中では非常に期待されるところでありますので、やはり行政と関係団体としっかりと、国が示されたものを共通のテーブルの中で、考えていくということが必要でないかなというふうに、今、考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

聞きたいことはたくさんあるんですが、ちょっと選択していきます。

日本の対外直接投資残高云々のところで、地方公共団体と連携して地方への対内直接投資を促進する必要がある。対内投資を糸魚川に例えば持ってくるというときに、やはりこの新幹線開通というのは、非常に大きな武器になるであろうというふうに考えるんですが、これについては今後の取り組み方針として各企業へのPRを含めて、それから地元にある企業との連携の中で、また違う企業との連携を図っていくことも含めてどのように考えてますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 斉藤 孝君登壇〕

○商工農林水産課長（斉藤 孝君）

当市におきましては新幹線の開業のこの時期と、地方創生が出されたこの時期と非常にダブっておりますので、そういう意味では大いに利用できる部分だろうというふうに考えております。

また、1つは戦略の中に、ジオパークを活用したというふうな文言まで出てきておりますので、糸魚川の産業の中にもどんどんこれを使う必要が、必要でなくて、どんどん使っていかなきゃならないというふうに考えております。

先ほどから言いましたように、国のほうでいろんな戦略が出されてきておりますけども、やはり各産業間の皆さんと、先ほども言いましたが、同じテーブルの中で物を考えていくという姿勢で、取り組んでいく必要があるんじゃないかなと思っています。

非常に新幹線の開業によって、糸魚川市としては大きなビジネスチャンスをいただいておりますというふうに思っております。私のところでは、もう平成24年から首都圏に出まして商談会をやったり、アンテナショップをやったりということで、糸魚川の知名度をPRしながら、糸魚川の食の魅力も発信してきたところがございますので、そういうものをこの新幹線の開業で、どのような新しいビジネスに展開していくかというところも非常に今、大切なポイントでないかなというふうに考えてます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

今ほど課長のほうから話が出ました国の戦略の中に、ジオパークという言葉が入っているんです

よね。2015年度からは広域観光周遊ルートの形成の促進、海外への積極的な発信のほか、関係府省庁の連携により歴史まちづくり、国立公園、ジオパーク等の美しい自然、海洋資源、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等の観光資源を生かした地域づくりと体制づくり、無料公衆無線LANや多言語対応した案内表示等の受け入れ環境整備、交通アクセスの円滑化等の観光振興のための施策を、一体で実施するというふうに言ってくれています。

今までやってきたものと、これからの取り組みの中で、やはりこの地方創生の中に糸魚川市の施策をどう取り組んでもらって、事業費を引っ張ってきながら活性化していくかという視点が必要だという意味で質問してますので、これまでの取り組みを聞いているわけではないわけですよね。そういう観点で、このことについてどう対応していきますか、今後。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

藤田交流観光課長。〔交流観光課長 藤田年明君登壇〕

○交流観光課長（藤田年明君）

お答えいたします。

まず、この地方創生の戦略の中に、ジオパークという言葉自体が出てきたこと自体が、本当にすばらしいことだというふうに思っております。日本でのジオパーク活動が始まって、まだ10年足らずという中で、このジオパークという言葉がこの国の政策の中に出てきた。これ自体は、やはり今まで当市が進めてきたジオパーク活動というものが、地域振興に本当に役立つものというふうに認められたというふうに実感しておりますし、それと相まって、今回、97名の議員による議員連盟を立ち上げていただきまして、この間、第2回の総会が実施されておりますけれども、その際にも9省庁から、約30名を超える幹部の皆さんが集まっていただいて、ジオパークに関するいろんな施策について説明をしていただいておりますが、やはりその際に議員からも指摘があったとおり、ジオパークに特化した施策が各省庁で不足してるということで、そういう面では、今回、取り上げられたことによって、国としてもジオパークの推進に力を入れてもらえるものというふうに思っておりますし、それと同時に、やはり今までジオパークに取り組んできた地域、そういった地域が、ただ単に各地域のジオパークではなくて、しっかりとしたネットワークを活用した取り組みを、さらに推進していく必要があるというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

これは前から言ってますけど、糸魚川ジオパークだけで宣伝するんじゃなくて、ジオパーク自体の知名度を上げていくためには、市長が会長を務めるネットワークでジオパークそのものを売り込んでいくというような、全体でPRしていくというような取り組みが必要になってくると思うんですよ。

やはり観光の専門家の話を聞いても、ジオパーク自体はまだまだなんですと。知名度はまだ低いんです。ジオパークのよさは、もう本当に観光資源としてはすばらしい。しかし、ジオパークという言葉自体がまだまだなんですという状況をどう打破していくかですね。そこに戦略が要と思う

んですけど、どうですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

藤田交流観光課長。〔交流観光課長 藤田年明君登壇〕

○交流観光課長（藤田年明君）

お答えいたします。

確かにジオパークという言葉、知ってますかって聞いたときに、まだまだ知らないというふうに答える人が多いです。その原因の1つとしては、やはり首都圏地域、そこでのジオパークが少ないという点もあるかと思ってます。

ただ、そういう中で順調にいけば、ことし中にはユネスコの正式プログラムになるという形ですし、そうなると、また知名度というのは上がっていくのかなと思ってます。また、来年の7月にジオパークの新潟国際フォーラムを開催しますけども、そういう形で全国に情報発信する中で、知名度のほうを上げていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

ぜひ積極的に取り組んでいただきたいと思います。

次、企業の地方拠点強化というところですが、これはもう大分知られてる話ですが、事務所、研修施設等の本社機能の移転等に優遇措置がありますよね。YKKが本社機能の一部を、もう富山に持ってきているということで有名な話になってますが、市内にも本社が東京にある企業がある。そういう中で、そういう企業に対する働きかけというのは、しているもんですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 斉藤 孝君登壇〕

○商工農林水産課長（斉藤 孝君）

まだ個々、具体的に、そのようなアプローチはとっておりません。先ほどの答弁でもお話ししましたが、今、この戦略に描かれたものを、やはり企業と一緒に物を考えていきたいと。地方創生のポイントは、産官学、金融、労政というふうに言われておりますので、全ての人をやっぱり巻き込んで、縦割り、重複の弊害をなくして戦略を考えていくというのが、1つのポイントでないかなというふうに考えておりますので、やはり行政、それから産業界と一緒にあって、テーブルを囲んで議論していきたいというふうに考えておりまして、今、個別にまだ当たっておりません。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

時期を見て、しっかり協議の中で取り組んでいってもらいたいと思いますし、地域振興局長とこんな話をしたときに、いや、ぜひそれは話をしたいというふうなことを言っていましたね。県と

も連携をとった中で、取り組んでいただきたいと思います。

遠隔勤務というのと言われてますね。新幹線が通ることによって、例えば今、金沢に勤めている人も、企業の条件によりますけども、今度、通勤ができるという話を、実際に私の仲間でおりました、しておりました。こういうことも推進していかなくちゃいけない。ただ、それは企業の仕組みも、通勤手当の仕組みもあるわけですけど、そういうものと実際、そういう状況にある人が、どういう条件下にいるのかということ把握した中で、市としてできる対応をしていかなければいけないんじゃないかな、国の支援も取りつけていくと、この辺はどうですかね。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

齊藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 齊藤 孝君登壇〕

○商工農林水産課長（齊藤 孝君）

今、首都圏にいらなくても勤務ができるという交通網の体系と、それからインターネット回線の環境を使いますと地方でも仕事ができる。建設産業常任委員会でも視察をさせていただきました神山市のサテライトオフィスは、まさしくそういうもんだろうと思っております。そういう企業がどんどん糸魚川に入ってきていただけるということは、非常にありがたいことでもございますし、そういうアプローチをもっとしていく必要があるかと思っております。

先ほどからの答弁の中にも、人口減少問題の市内のプロジェクトチームが立ち上げられてというふうな答弁があったかと思っておりますけども、その中におきましても今の新幹線を利用した通勤者、あるいは新幹線を利用した通学というふうなことも話題となって、今まで検討してきております。それらも市内の中では1つの共通の認識として、今、捉えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

じゃあ次、総務のほうに入ります。

地域における女性の活躍推進として、女性の活躍推進はあらゆる現場に多様な価値観や創意工夫をもたらすと。それから貴重な労働力でもあるということの中で、総務文教常任委員会でも話題になったところでもあります。この辺についての取り組み、糸魚川市の市内の取り組みということだけでなく、市内の企業との連携の中で、どういう取り組みをしていくかということのところですが、お願いします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

齊藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 齊藤 孝君登壇〕

○商工農林水産課長（齊藤 孝君）

地方創生に限らずワーク・ライフ・バランスも含めて、ともに働きやすい環境ということにつきましては、当商工農林水産課におきましても数年前から、ワーク・ライフ・バランスの支援等を進めてきたところでございます。

これから福祉、医療の関係も含めて、非常に女性が働ける環境の職場がふえてまいりますと、

そのようなところへの女性のアプローチ、それから女性がまた働きやすい環境、子育ても含めて、そういうのは全庁的に、当然として考えていく必要があるというふうに認識をしております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9 番（伊藤文博君）

企業との関連というのは、そっちの担当でしたね。

それでは I C T 等の利活用による地域の活性化というところですが、地域の活性化を図っていく上で、I C T が有効なツールとなるという言い方をしてるんですね。いろいろな課題解決に I C T を活用する過程で、新産業の創出も期待されるというところですが、今の糸魚川市の環境と、これからの推進方針というのは、どういうふうになっていますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

金子総務部長。〔総務部長 金子裕彦君登壇〕

○総務部長（金子裕彦君）

お答えいたします。

I C T を活用した新しい仕事づくりというのが叫ばれておりますけれども、当市の 1 つの取り組みといたしましては、オープンデータというような形で、市が持っておりますいろんなデータを電子データの形で提供、公開し、ご活用いただくと。それによって新しいビジネスが生まれてくるというようなことを期待をしながら、取り組みをしております。まだ公開しておるデータは少ない状況もございますけども、こういう取り組みを社会状況、あるいは技術進歩、その辺の状況を見ながら、また取り組みを充実していきたいというふうに思ってます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9 番（伊藤文博君）

今の話はこれまでの取り組みと、これから取り組みの延長上の話だと思うんですけど、国の戦略が示された中には遠隔利用の推進なども、その I C T 活用の中に含まれているわけですね。今、示された戦略の範囲の中で、糸魚川市で、今後、こういうことを検討していきたいという答弁をしてもらいたくて質問してるんですけど、どうですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

田原総務課長。〔総務課長 田原秀夫君登壇〕

○総務課長（田原秀夫君）

お答えいたします。

電算機器の技術革新、また、ブロードバンド環境の通信情報システムの改善、そういうものを十分に活用していくというのが、これから市民生活にも必要なことと思います。これらの活用がどのようにできるのかを、これから研究をしてまいりたいと思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9 番（伊藤文博君）

これからということですから十分に国の戦略を含めた形で、これまで以上の I C T活用をぜひ検討していただきたいということですね。

それから中山間地域における小さな拠点の形成ということで、基幹となる集落に機能、サービスを集約化し、周辺集落とのネットワークを持つ小さな拠点において、各種の生活支援サービスを維持するという方向が示されてますね。この小さな拠点というのは、どういうふうに考えていますか、糸魚川市においては。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

これも既に国土交通省が所管になりまして、今の地方創生の始まる前から小さな拠点構想ということで、制度上は位置づけられておったものが、今、地方創生に盛られてきたということでもあります。もちろんこのことが、これから進む中山間地域対策とすれば、有効な1つの施策になるという見込みであります。簡単に言えば、現在の集落再編の1つの手法ということで考えております。

当市は今現在、特に小さな拠点ということを直接、意識した施策を行っておりませんが、それを補完するいろいろな施策を、現在、施している状況であります。ただ、将来的には、いわゆる中核都市等の拠点化が進んでいく中では、一方では中山間地域においては、こういったコンパクトシティというようなものもあるわけでありますが、小さな拠点として住み続けられる地域を、いかにつくっていくかというところが、これからの課題になるというふうに考えています。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9 番（伊藤文博君）

それで都市部においては、コンパクトシティということを言われているんですね。地方都市における経済、生活圏の形成ということで、都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成により持続可能な都市経営を推進し、大都市への人口流出のダム機能を発揮するというふうに言っているんですね。これについては糸魚川市の取り組みとしては、方向性はどうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

ダム機能と言われる、いわゆる新潟県でいえば中核都市に匹敵するところに集中的に例えば医療、あるいは学術関係、そういったものを集中させることで、一挙に東京への一極集中を防ぎたい、そ

のためのダムをつくろうという構想であります、この構想もまだまだ全国的には、理論としては理解はするものの、なかなか現実的な動きとしてできるかどうか。

ただ、国の動きは、そういった地方都市の拠点化を進めることで、首都圏への一極集中を抑えたいという狙いがあるわけであります。そうすることで、当市みたいな小さい都市が、ともすると、やはり集中投資がされないことによって弊害を受けるというような部分もありますので、今現在は、そのダム機能の関連施策については、特に検討はしておりませんが、今後、そういった施策の流れができるとすれば、当然、当市としてのやはりあり方も、十分また検討に値することだろうというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

今の答弁の中では、地方の中核都市と言いましたけど、今回、出た戦略の中では、そうは言っていないよね。地方都市のコンパクト化と言っていて、例えば糸魚川市を地方都市とすれば、例えば地方都市の中の中核都市に集中するんだという言い方はしてないと思うんだけど、そういう認識、違うのかな。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

私、中核というふうに申し上げました。訂正させてください。中枢都市です。これも地方創生という文言が出てくる前から、国のいわゆる定住自立圏等の関係の話から地域連携、都市連携という言葉を使ってきておりますけども、連携協約を結んで、もっと地方での横の手つなぎの連携を深めていこうという構想が総務省で発信されまして、地方自治法の改正まで終わったところで、今、地方創生が出てきたというタイミングでありますので、県内で言えば、例えば長岡市、上越市等の、三条市も含まれますけれども、そういった都市を中枢都市としての構想ができ上がっている流れであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

そういう流れであれば、なおさらしっかりと検討した中で、その流れの中で弊害を受けないような取り組みを早期に打っていかなくや、出おくれで、ああ、しまったということにならないように、打てる手は早め早めに打っていく必要があるんだろうと思うんですけど、そういう状況ですよ。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

状況的に言いますと、そういうことでありますので、そこで地方創生というところが出てきたものであります。糸魚川市として、どう言いますか、全国一律に、今、地方創生に取り組むわけでありますが、今回のやはり新たな切り口だろうというふうに捉えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

私の読み込みが足りないのかもしれませんけど、今回の国の戦略の中には、今の中心都市とも言っていないし、中核都市とも言っていないんですよ。要するに地方都市と言いながら、その中心市街地という言い方をしていると。

例えば、その次の条文では、地方都市の拠点となる中心市街地等の活性化を強力に後押しする包括的政策パッケージの策定ということ言ってるわけですね。であれば、ここへ向けてしっかりと取り組んでいかなければいけないという現状だと思うんですけど、今のところをもう少しまとめて話してもらえませんか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

もろもろ今、国から示されている資料の中では、直接的には今、伊藤議員の言われるように中枢都市という言葉は使っておりませんが、地方拠点都市という言い方ありますので、直前に総務省においてそういった法改正を行って取り組みをしてというのが、その底流に流れているというふうに受けとめております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

ちょっと正確に頼みたいんだけど、地方拠点都市とも言っていないよ、戦略本文に出てない、そこをちょっとしっかり答弁をお願いします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

織田副市長。〔副市長 織田義夫君登壇〕

○副市長（織田義夫君）

お答えを申し上げます。

今、地方創生ということで大変国のほうから、戦略プランが示されてまいりました。

特に今回、政策パッケージということで、大変な量の施策が示されまして、一応、これに基づきまして糸魚川版の戦略をつくるということになります。したがって、ただ、この国のほうで示された政策パッケージ、大変膨大な量であります。これを見ますと当然ながら、糸魚川市はこの事

業を全部が全部できるというものではないというふうに考えております。そこから選択をしなきゃならんということでもあります。

そういったことなんですけども、国の総合戦略の一番大きなもととなったのは、昨年からもそうなんですけども、人口問題ということでもあります。そこで私らのほうの情報では、国のほうでは最初、大都市圏への人口移動を阻止するということで、それぞれの地方に、それぞれの拠点をつくりたいと、人口のダム機能ということでもあります。

したがって、当初、これが出るまでは、昨年の途中段階までは、恐らく国のほうで示されるものは、拠点都市等を中心としたものではないかということをお大変、その辺は心配したところであります。そうしますと新潟県ですと、新潟、長岡、上越、それから三条等の拠点都市、そちらのほうへ集中的に投資されるんじゃないかという心配をしとったんですが、12月に示されました地方創生の総合戦略を見ますと、全市町村が対象になってるということでもあります。

ただ、そういったことでまだまだ、何と言いますか、じゃあ糸魚川市が考えております中山間地等をやっていくのに、この事業が対象になるか、ならんかという心配はあります。国のほうでは、この中山間地まで全部対応するとなると、相当、膨大な経費が必要になるということで、ある意味では、各市町村のそれぞれの総合戦略をつくった段階で、やはり人口の多いところ、拠点都市を集中的に投資するんじゃないかという心配はまだ持っております。

そういったことを踏まえまして、今、企画財政課長は、そういった答弁をしたということでありまして、ただ、今後はこの政策パッケージによりまして、糸魚川市がどれをやって、どれをしないかという選択を、これからしていきたいと思っております。

以上であります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

このパッケージの中で申し上げますと、連携中枢都市圏の形成というような言葉が使われておるものであります。失礼しました。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

あくまでも拠点という言葉が使われているのは、地方都市の拠点となる中心市街地という言い方ですから、そこはやっぱり拠点都市か中心都市かというふうになると、全く違う意味になっちゃうんですね。

次ですが、人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化、これは行政改革特別委員会でも総務文教常任委員会でも言ってる行政施設のマネジメント化というところもありますし、それからまた、そのマネジメントには民間活力を活用しなさいというような言い方もしております。この辺の考え方は今、来年度、策定する方向で進めてきたんですけど、考え方はこれで少し修正になりますかね。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

前段の件は伊藤議員の言われるとおり総務文教常任委員会、あるいはまた行政改革特別委員会で申し上げてきました公共施設等総合管理計画、いわゆるマネジメント計画であります。今、国のほうから示されている中では、今、伊藤議員の言われるように民間事業者というのも出てきておりますけれども、今の段階では当市においては、これまでの計画どおりに進めていきたいと思っております。今、ここで民間事業者の参入という部分は、今のプランの策定の中では考えておらない状況であります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

いや、考えていかなきゃいけないんじゃないの。そう言ってるには、それなりの理由があるわけですから、民間のノウハウを導入していきなさいと。それは導入できるかどうかは別として、それを視野に入れた検討しなきゃいけないと思うんですけど、違うのかな。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

パッケージの中では、あくまでもそれは、そういうやり方もありますよということでの国からの助言的なものであるというふうに受けとめております。最終的に、いろいろ示されているパッケージの中で、どういったものが当市にとってやれるかどうかという考え方の中で、今のマネジメントの中で、民間事業者との連携という部分をやるかどうかというのは、皆さんが決めてくださいという国のスタンスでありますので、それについては必ず入れるというものではないというふうに受けとめておりますので、今後、進めていく中で必要になれば、またその段階で考えたいと思いますけれども、考えるというのは地方創生の総合戦略の中で、考えていかなければならんことだと思っておりますけれども、今の段階ではパッケージを読む中では必要性については、それほどないのかなというのを受けとめとして思っているところであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

私の質問の仕方が悪かった。

国の施策で言えば、民間活力の活用を入れなければいけないんじゃないのっていう、その制度的な話じゃなくて、市の取り組みとして、当然、民間活力の活用ができるかどうかということが、検討材料に入っていかなければ、だめなんじゃないですかという意味で聞いたんですよ。国の制度の

中で、それを入れなきゃ認められないんじゃないかって言ったのではないですね。やっぱりそういう視点も持って、プラスしていくべきであろうということです。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

伊藤議員からのご意見として承っておきたいと思います。ありがとうございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

地方移住を推進というところがあって、この中にはお試し移住とか、その過程において2地域居住の推進、住みかえ支援策というのは言われてるんですね。これについては、どういうふうに考えてますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

2つのご質問があったかと思いますが、やはり地方への移住というのも地方創生の中では、非常に大切な事業の1つに位置づけられております。

やはり1つは、都会の方が仮に糸魚川で生活するということになりますと、例えば雪のこと1つをとっても生活環境が大きく変わることもあります。仕事で言えば、仕事のことで仕事環境が大きく変わるという部分がありますので、もろもろ条件をとりましても、今までの条件と大きく変わるというところが、1つはやはりお試し居住によって短期滞在をして、自然に触れたり、仕事に触れたりというような部分は、これは地方創生でなくても、当然、移住の中ではやっていかなければならんというふうに思っておりますし、もう1点の2地域居住というのも、やはりこれだけ交通インフラが整った中で、考えようによってはと言いますか、実際に今、2地域居住されている方も糸魚川にはおられますけれども、こういったのも多様な居住のあり方として選択肢の中に、当然、入るんだろうというふうに思っておりますので、2地域居住も想定しておりますし、今のお試し、いわゆる短期滞在型の移住体験をしてもらうということも、今、念頭に置いて考えてるところであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

これは視察で行った綾部市でやられたことなんですよ。もう既にやってるところがあって、うまくいったる例もありますから、当然、検討の中に入るだろうと。

それから、先ほどの公共施設の関係のマネジメント強化の中には、空き家の活用によって住みか

えの自由度アップ、地域への移住円滑化というの也被言われていますね。先般、糸魚川市は宅建業者との連携というの也被新聞で報道されていましたが、今後の取り組みとしてプラスアルファされていくようなものというのは、今後、検討されていかなければいけないであろうと思うんですけど、方向性としてどうですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

当市にも空き家そのものは、非常に件数が多くあります。町場、中山間地を含めて、たくさんの空き家があるわけでありまして、そういった空き家になっている期間をより短くすることで、次に住んでいただく方をより早く見つけるという部分もありまして、スムーズな空き家の情報提供によって、あるいはまたサポート体制によって、空き家に住んでいただくという部分でありますので、宅建協会との提携についても、そういった思いもありまして、先日、行ったものでありますけれども、一番のネックとすれば、空き家をお持ちの方が、その空き家を情報として提供いただけるかどうかというのが、これまでも1つの課題でありました。新年度の中で、少しまた新しい制度も考えております。より空き家登録をしていただける条件整備に、市としても少し応援もしようじゃないかっていう考え方も持っております。そのことで空き家バンクに登録していただける物件がふえれば、またより選択肢も広がるのかなと。外から、あるいはまた市内の方も空き家バンクを利用いただいておりますので、市内の方でも結構です、市外からの方でも、もちろん結構ですという形で、取り組みを進めていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

戦略の中でも縦割りの弊害を課題として、その排除を産・官・学・金・労の連携と言ってますね。糸魚川市として、この辺の取り組みというのは、総合戦略推進組織を整備するというようなことも何か言われてますけども、どう考えてますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

人口ビジョンと総合戦略の二本立てになりますけれども、今の産・学・官・金・労、この組織につきましては、新年度に入りますけれども立ち上げをして、幅広い皆さんから議論を交わしていただくようなものにしていきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

日本創成会議の座長の増田寛也元総務大臣は、地方創生担当大臣に少子化対策を一本化できればよかったと言ってるんですね。たくさんやってきた施策をよく検証して、有効なものをピックアップしていく作業が必要である。よいエキスを集めて予算に注ぎ込む、それが地方創生本部における有識者会議の役割でもあるだろうと言うんですが、このよいエキスを集めて予算に注ぎ込む作業を、糸魚川市は誰がやっていくということになりますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

金子総務部長。〔総務部長 金子裕彦君登壇〕

○総務部長（金子裕彦君）

お答えいたします。

今、企画財政課長がお答えいたしますように、市民の皆さんを含めたいろいろな議論をいただく中で、庁内におきましては市政運営会議、部課長会議等を通じて、最終的には市長の判断でまとめていくという考え方でございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

そのときに定住促進課というのは、その課にかかわるところ、限定されるかもしれませんが、ほとんどそうになっていくかもしれませんね。どういう役割を果たすんですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

金子総務部長。〔総務部長 金子裕彦君登壇〕

○総務部長（金子裕彦君）

定住促進課につきましては、移住、定住を中心に庁内の人口対策施策の推進、統括的な企画調整という部分を担っていくことになります。

新年度におきましては、庁内横断的な組織を市長のもとに設置するという考え方で、今の定住促進課を中心に進めてまいりたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊藤議員。

○9番（伊藤文博君）

直接的な定住促進と関係の深い施策について、どのような手法で定住促進課のかかわり方、区分を定めて連携を図っていくのが重要だと思いますので、よろしくお願いいたします。

ありがとうございました。

○議長（樋口英一君）

以上で、伊藤議員の質問が終わりました。

本日はこれにてとどめ延会といたします。

大変ご苦労さまでございました。

+

〈午後 4 時 2 1 分 延会〉

地方自治法第 1 2 3 条第 2 項の規定により署名する。

議 長

議 員

議 員

+

+

+